

平成 29 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

30 監査第 69 号
平成 30 年 8 月 31 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	峰 野 修
同	須 崎 か ん

平成 29 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	10
4 愛知県用地造成事業会計	15
第 4 決算の内容	20

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容	21
2 決算報告書	24
3 損益計算書	26
4 剰余金計算書	32
5 欠損金処理計算書	33
6 貸借対照表	34
7 キャッシュ・フロー計算書	38

愛知県水道事業会計

1 事業の内容	39
2 決算報告書	41
3 損益計算書	44
4 剰余金計算書	47
5 剰余金処分計算書（案）	48
6 貸借対照表	50
7 キャッシュ・フロー計算書	53

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	55
2	決算報告書	57
3	損益計算書	60
4	剰余金計算書	64
5	剰余金処分計算書(案)	65
6	貸借対照表	66
7	キャッシュ・フロー計算書	70

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	71
2	決算報告書	75
3	損益計算書	78
4	剰余金計算書	81
5	剰余金処分計算書(案)	81
6	貸借対照表	82
7	キャッシュ・フロー計算書	86

(参 考)

1	経営指標	88
	愛知県県立病院事業会計	88
	愛知県水道事業会計	88
	愛知県工業用水道事業会計	90
	愛知県用地造成事業会計	90
2	県立病院事業会計各病院損益計算書	92
3	工業用水道事業会計各事業損益計算書	94
4	年度末現在における現金・預金管理状況	96

第1 審査の対象

平成29年度愛知県県立病院事業会計
平成29年度愛知県水道事業会計
平成29年度愛知県工業用水道事業会計
平成29年度愛知県用地造成事業会計

第2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算付属書及び証書類の内容について、

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかの点に主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認めた。
- (2) 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認めた。
- (3) 各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 309,385 人、外来延べ患者数 350,084 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 3,637 人増加、外来延べ患者数で 6,329 人増加している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 392 億 2,826 万余円で、予算額 424 億 4,444 万余円と比較して 32 億 1,618 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 401 億 4,679 万余円で、予算額 427 億 7,620 万余円に対する執行率は 93.9%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 56 億 8,346 万余円で、予算額 58 億 2,629 万余円と比較して 1 億 4,282 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 70 億 8,775 万余円で、予算額 72 億 7,179 万余円に対する執行率は 97.5%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 319 億 875 万余円に対し、医業費用は 380 億 6,741 万余円で医業損失 61 億 5,865 万余円を生じた。これに医業外収益 71 億 7,067 万余円を加え、医業外費用 17 億 2,058 万余円を減ざると、経常損失は 7 億 855 万余円となっている。

これに、特別利益 2,165 万余円を加え、特別損失 2 億 6,026 万余円を減ざると、当年度純損失は 9 億 4,717 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 432 億 9,001 万余円を加えた 442 億 3,718 万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は 523 億 7,762 万余円で、これに対して負債は 494 億 7,690 万余円、資本は 29 億 72 万余円となっている。

(2) 審査意見

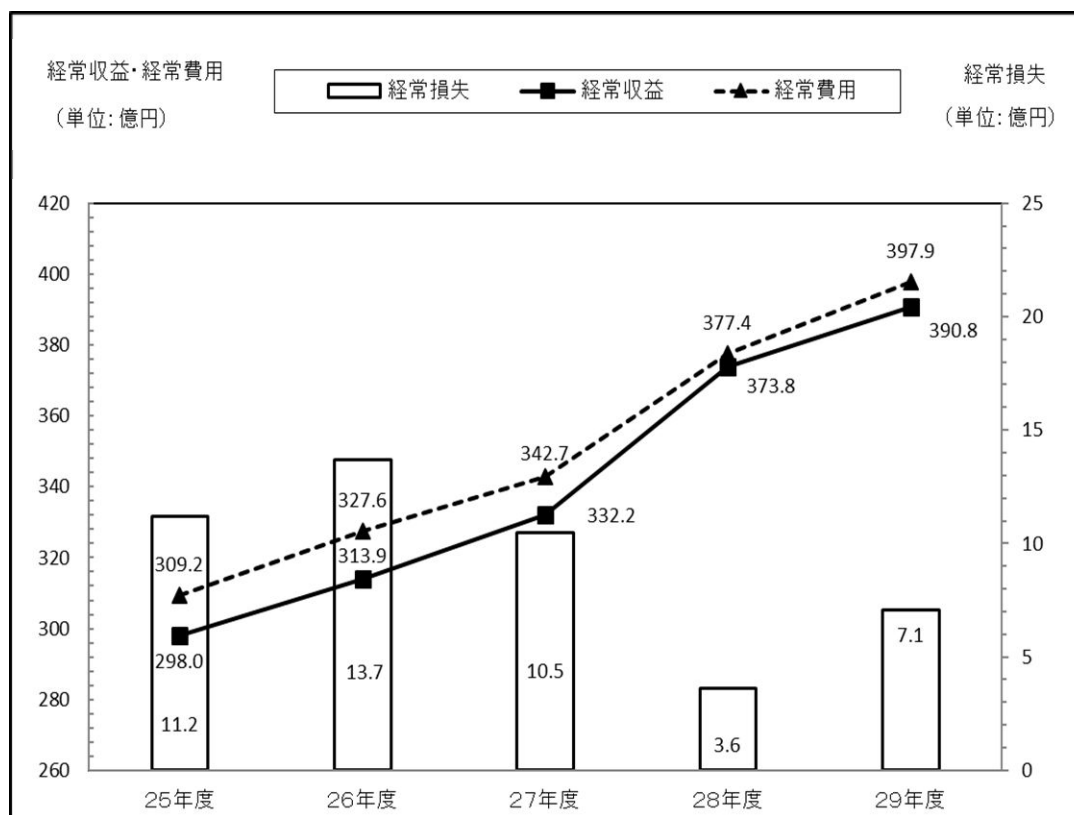
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、医業収益は増加したものの、各病院の機能強化に伴う給与費等の費用が増加したことにより医業損失が増加し、医業外収益の国庫補助金等が減少したことにより経常損失は増加した。このため、純損失は増加し、累積欠損金も多額となっていることから、厳しい経営状況である。

平成 29 年度には、がんセンター中央病院の個別化医療センターや、精神医療センターの児童青年期病棟がオープンするなど、近年、各病院において医療機能の充実・強化のための施設や体制の整備が進められてきたところである。

今後も、整備された施設や医療機器を最大限に活用し、質の高い高度・先進的な専門医療と政策医療を提供していくとともに、医師、看護師など医療従事者の給与費や施設整備等の充実に伴う減価償却費など医業費用の増加が見込まれることから、患者数の増加、病床利用率の向上に取り組み、コスト管理を徹底するなど経費節減を図り、経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、平成 26 年度から増加に転じ、1 億 1,095 万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、主として患者の生活困窮及び死亡によるものであるが、引き続き適切な債権管理を行うとともに、個々の実情を考慮した計画的な納入指導や効果的な回収に努められたい。

また、院内各部門が連携して、納入指導・相談を実施することにより、医業未収金の発生防止に積極的に取り組まれたい。

○過年度医業未収金の状況 (単位：円)

区 分	平成29年度末残高	平成28年度末残高
がんセンター中央病院	44,042,910	40,499,643
がんセンター愛知病院	26,345,022	25,837,804
精神医療センター	10,762,922	10,360,102
あいち小児保健医療総合センター	4,230,416	4,658,670
旧循環器呼吸器病センター	25,570,464	29,509,665
合 計	110,951,734	110,865,884

○過年度医業未収金の年度別推移 (各年度末現在)

年度	金額 (円)	前年度比 (%)
25	102,148,392	93.9
26	103,555,620	101.4
27	109,066,058	105.3
28	110,865,884	101.7
29	110,951,734	100.1

ウ 「県立病院中期計画 (2017)」について

「県立病院中期計画 (2017)」(平成 29 年度～平成 32 年度)は、平成 29 年度から新しい目標に向けてスタートしたが、計画の進捗状況を見ると、成果指標については、平成 29 年度目標を達成している指標があるものの、達成していない指標も多く見受けられた。また、収支計画については、前年度と比較して収支は悪化しており、平成 29 年度目標である病院事業全体での経常黒字は達成できなかった。

については、計画の実効性を確保するため、愛知県県立病院経営改善推進委員会において専門的な見地から経営に対する評価・助言等を受け、毎年度の進捗状況について検証することにより、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○県立病院中期計画（2017）

・主な成果指標

がんセンター中央病院

成果指標	単位	平成29年度目標	平成29年度実績	平成28年度実績
病床利用率	%	78.0	77.3	76.9
新外来患者数(初診料算定数)	人	5,665	5,705	5,577
手術件数	件	3,048	3,230	3,140
治験件数(企業治験及び医師主導治験)	件	168	173	164

がんセンター研究所

成果指標	単位	平成29年度目標	平成29年度実績	平成28年度実績
学会・学術会議発表件数	件	64	75	103
中央病院との連携研究件数	件	26	33	45
外部との共同研究件数	件	65	81	115

がんセンター愛知病院

成果指標	単位	平成29年度目標	平成29年度実績	平成28年度実績
新外来患者数(結核を除く)(初診料算定数)	人	6,094	5,729	6,058
病床利用率(結核を除く)	%	67.2	57.1	58.4
がんの手術件数	件	487	401	423
緩和ケア利用件数	件	2,100	2,050	2,049

精神医療センター

成果指標	単位	平成29年度目標	平成29年度実績	平成28年度実績
新外来患者数(初診料算定数)	人	1,100	1,190	1,073
病床利用率	%	79.9	72.2	53.3
平均在院日数	日	100.0	105.2	101.5
医療社会事業相談件数	件	10,000	13,161	9,306

あいち小児保健医療総合センター

成果指標	単位	平成29年度目標	平成29年度実績	平成28年度実績
新外来患者数(初診料算定数)	人	8,300	9,596	8,962
病床利用率	%	77.0	62.5	65.1
手術件数	件	2,508	2,359	2,135
緊急入院患者数	人	1,150	1,097	1,115

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	平成29年度目標	平成29年度実績	平成28年度実績
がんセンター中央病院・研究所	6.3	8.6	10.1
がんセンター愛知病院	Δ2.0	Δ3.3	Δ4.3
精神医療センター	Δ3.7	Δ4.6	Δ3.6
あいち小児保健医療総合センター	0.5	Δ7.2	Δ5.7
本庁等	Δ0.6	Δ0.3	Δ0.2
計	0.5	Δ6.8	Δ3.7

（注）本表は、税込の数値である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億2,455万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億2,148万余 m^3 と比較して307万余 m^3 (0.7%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は349億7,317万余円で、予算額347億7,261万余円と比較して2億55万余円の増収となっている。

事業費の決算額は310億3,842万余円で、予算額328億8,253万余円に対する執行率は94.4%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は90億6,119万余円で、予算額104億367万余円と比較して13億4,247万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は270億1,137万余円で、予算額284億5,398万余円に対する執行率は94.9%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益289億1,654万余円に対し、営業費用は251億9,968万余円で営業利益37億1,686万余円を生じた。これに営業外収益36億7,986万余円を加え、営業外費用46億3,708万余円を減ざると、経常利益は27億5,964万余円となっている。

これに、特別利益5,769万余円を加え、特別損失4,610万余円を減ざると、当年度純利益は27億7,123万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金18万余円及びその他未処分利益剰余金変動額27億500万円を加えた結果、54億7,642万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,443億8,533万余円で、これに対して負債は2,703億6,032万余円、資本は2,740億2,500万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

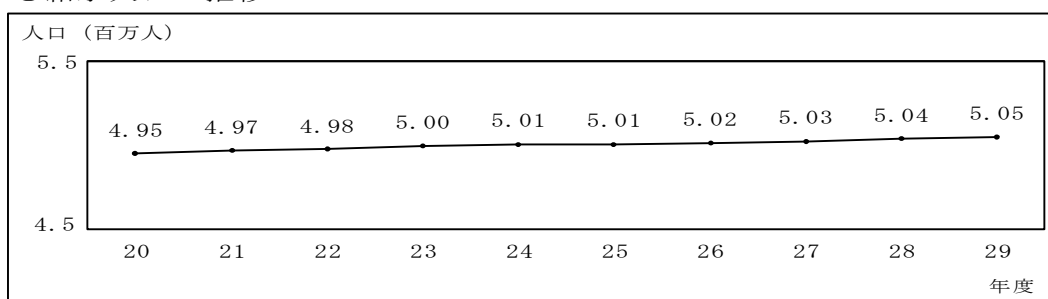
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少し、原水及び浄水費が増加したことなどから純利益は減少した。

給水人口は増加しているものの、将来的には減少に転じることが予想されていることや、節水意識の定着、節水型機器の普及により、今後においては、給水量は減少傾向で推移し、給水収益は緩やかに減少することが想定される。

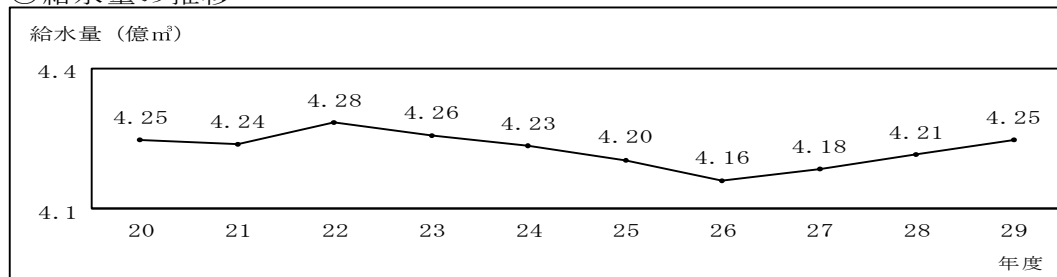
また、老朽化施設の更新、地震防災対策の強化、水源施設の開発等に伴い、今後とも、建設費や減価償却費等の多額な費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水人口の推移



○給水量の推移



○老朽化施設更新計画の進捗状況

更新対象	事業期間	区分	全体計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				までの実績	の実績	以降の予定
設備	平成21年度～平成30年度	主な設備項目数 (進捗率)	91設備	44設備 (48%)	8設備 (9%)	39設備 (43%)
		事業費	341億円	171億円	24億円	146億円
管路	平成24年度～平成33年度	導・送水管路延長 (進捗率)	51km	7.8km (15%)	2.8km (6%)	40.4km (79%)
		事業費	250億円	34億円	13億円	203億円

(注) 1 更新対象の設備は、主に浄水場等における電気設備、計装設備及び機械設備である。

2 更新対象の管路は、主に緊急輸送路に埋設されている耐震性の低い管路である。

3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画(平成15年度～平成42年度)」に基づき、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策、ボランティアや住民と連携した防災訓練等のソフト対策が進められてきており、平成29年度は、浄水場構造物の耐震補強及び広域調整池の整備等が実施されている。

今後も、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、この計画に定められた地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項目	単位	全体計画 (平成15年度～ 平成42年度)	平成28年度 までの実績	平成29年度 の実績	平成30年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	1	(5) 0	10
調整池等の耐震補強	施設	13	6	0	7
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	0	4
管路施設の耐震化(空気弁交換等)	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
広域災害水道応援活動拠点の整備	箇所	1	0	(1) 0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	307	307	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	9	(4) 0	9
連絡管の整備	路線	4	2	(2) 0	2
基幹管路の複線化	路線	6	4	(1) 0	2
事業費 (進捗率)		950億円	536億円 (56%)	33億円 (4%)	381億円 (40%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成 28 年度～平成 37 年度）」については、平成 29 年度において、毎年度の数値目標として定めている項目のうち、経常収支比率、給水原価及び水質指標（残留塩素）は目標を達成している。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		平成29年度 実績	実施期間（年度）									
			28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
経常収支比率		109.25%	毎年度100%以上									
給水原価		62.40円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下									
地震防災対策の 進捗率	広域調整池の整備	20%	～20%		～100%							
	連絡管等の整備	0% (整備中)	～0%		～66%			～100%				
	浄水場等構造物の整備	0% (整備中)	～0%		～33%			～100%				
老朽化設備更新の進捗率		53%	～100%		—							
老朽化管路更新の進捗率		9%	～12%		～100%			—				
水質指標（残留塩素）		1.4倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（毎年度4項目達成） カビ臭物質濃度、無機物質濃度、有機物濃度、消毒副生成物濃度									

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成29年度において370事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億3,991万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億5,151万余 m^3 と比較して1,160万余 m^3 （2.6%）の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は161億5,512万余円で、予算額161億3,845万余円と比較して1,667万余円の増収となっている。

事業費の決算額は131億9,288万余円で、予算額138億4,584万余円に対する執行率は95.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は35億4,802万余円で、予算額39億7,451万余円と比較して4億2,649万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は122億1,999万余円で、予算額130億6,630万余円に対する執行率は93.5%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益127億8,997万余円に対し、営業費用は110億9,955万余円で営業利益16億9,041万余円を生じた。これに営業外収益20億9,058万余円を加え、営業外費用14億8,169万余円を減ざると、経常利益は22億9,930万余円となっている。

これに、特別利益2億5,136万余円を加え、特別損失2,677万余円を減ざると、当年度純利益は25億2,389万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金55万余円及びその他未処分利益剰余金変動額22億1,000万円を加えた結果、47億3,444万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は2,514億7,885万余円で、これに対して負債は1,320億4,658万余円、資本は1,194億3,227万余円となっている。

(2) 審査意見

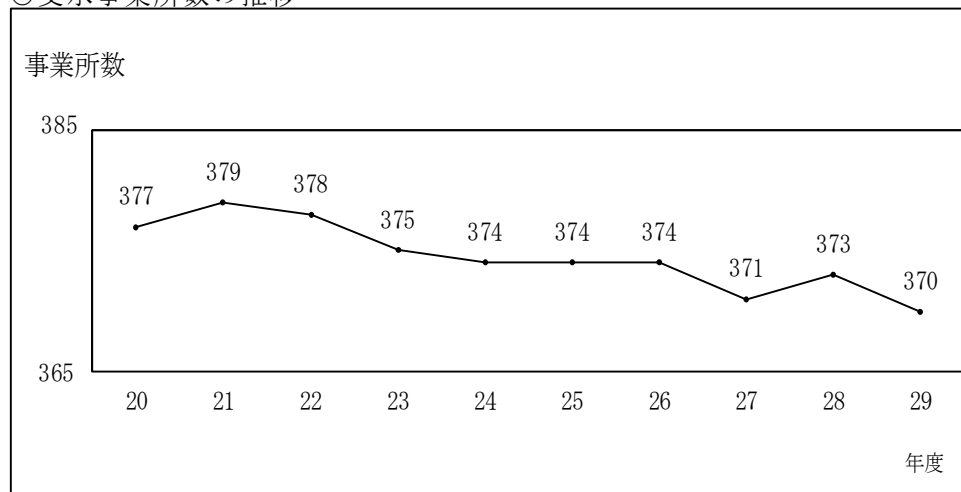
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少し、原水及び浄水費が増加したことなどから、経常利益は減少した。また、当年度純利益が大幅に減少しているが、これは前年度に多額の特別利益が生じていたことによるものである。

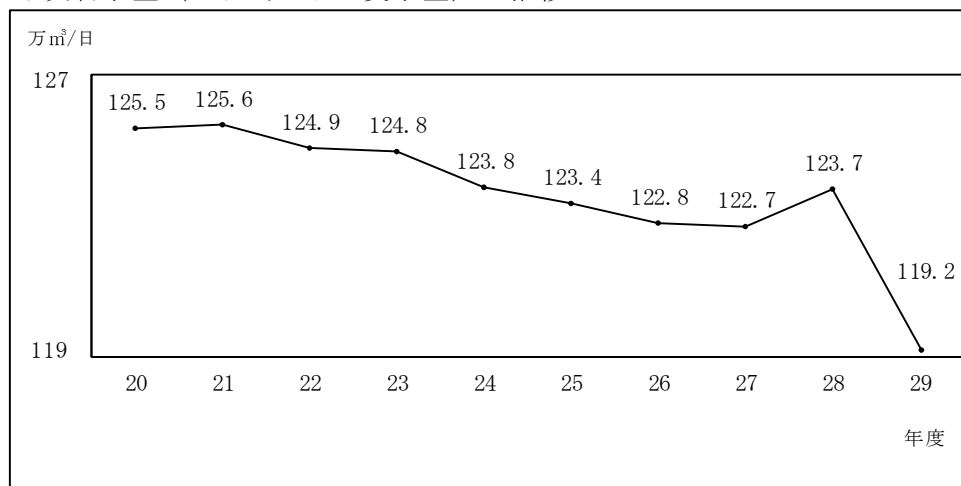
契約水量は減少傾向にあることに加え、当年度は大規模な減量等により大幅に減少した。また、今後も、老朽化施設の更新、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画（平成15年度～平成42年度）」に基づく地震防災対策の強化、水路施設の改築に伴う費用の発生が見込まれる。

こうしたことから、引き続き、様々な用途への利用促進や企業誘致関係部局等との連携などにより新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

○受水事業所数の推移



○契約水量（1日当たりの受水量）の推移



○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	全体事業費	平成28年度まで	平成29年度の執	平成30年度以降
				の執行額 (進捗率)	行額 (進捗率)	の執行予定額 (進捗率)
設備等	愛知用水3・4期改築	平成17年度～平成31年度	7,184	5,400 (75.2%)	193 (2.7%)	1,591 (22.1%)
	西三河2次改築	平成25年度～平成34年度	30,500	1,919 (6.3%)	983 (3.2%)	27,598 (90.5%)
	東三河2期改築	平成20年度～平成29年度	1,002	886 (88.4%)	116 (11.6%)	-
	尾張1期改築	平成20年度～平成29年度	3,923	3,567 (90.9%)	356 (9.1%)	-
	合計		42,609	11,772	1,648	29,189
管路	愛知用水	平成27年度～平成35年度	3,962	141 (3.6%)	84 (2.1%)	3,737 (94.3%)

- (注) 1 更新対象の設備は、主に浄水場における電気設備、計装設備及び機械設備である。
 2 更新対象となる管路は、主に耐震性の低い铸铁管路である。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項目	単位	全体計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(平成15年度～平成42年度)	までの実績	の実績	以降の予定
貯水池の地震対策	施設	1	0	(1) 0	1
浄水場の耐震補強	浄水場	2	0	(2) 0	2
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	104	(2) 11	5
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	18	(1) 0	7
場外施設の耐震補強	施設	8	0	0	8
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	30億円 (30%)	1億円 (1%)	69億円 (69%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

イ 工業用水道料金等の滞納について

工業用水道料金等の滞納額については、前年度末と比較して増加しており、2,243万余円となった。

滞納の要因は、受水事業所の経営不振によるものであるが、引き続き計画的な納入を指導することなどにより、早期解消になお一層努められたい。

項 目	平成29年度末残高	平成28年度末残高
工業用水道料金	10,333,845	10,310,931
延滞金	12,100,308	10,925,108
合 計	22,434,153	21,236,039

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」については、平成29年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価は目標を達成している。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	平成29年度実績	実施期間（年度）									
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
経常収支比率	118.28%	毎年度100%以上									
給水原価	24.86円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 (大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置)	愛知用水	38%	～50%		～75%			～100%		-	
	西三河	67%	～67%		～92%			～100%			
	東三河	100%	～100%		-						
	尾張	80%	～80%		～90%		100%	-			
老朽化施設更新の進捗率	愛知用水	50%	～50%		100%	-					
	西三河	0% (整備中)	～43%		～71%		100%	-			
	東三河	100%	～100%		-						
	尾張	80%	～100%		-						
老朽管路更新の進捗率	愛知用水	0% (整備中)	～0%		～25%		～100%				
	西三河	-	-								
	東三河	-	-								
	尾張	-	-								

(注) 老朽管路更新の進捗率のうち、西三河、東三河及び尾張は、今後、管路更新計画を策定する予定である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

平成 28 年度までの取得実績は 3,854 万 6 千余㎡、処分実績は 3,021 万 6 千余㎡であり、当年度の取得面積は 14 万 6 千余㎡、処分面積は 172 万 9 千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は 3,194 万 6 千余㎡であり、未処分面積は 674 万 6 千余㎡となっている。未処分面積のうち 21 万 8 千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

平成 28 年度までの造成実績は 3,803 万 7 千余㎡、処分実績は 3,513 万 4 千余㎡であり、当年度の造成面積は 3 万 4 千余㎡、処分面積は 5 万 7 千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は 3,807 万 2 千余㎡であり、処分面積の累計は 3,519 万 2 千余㎡、未処分面積は 288 万余㎡となっている。未処分面積のうち 138 万 6 千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 353 億 5,425 万余円で、予算額 349 億 2,274 万余円と比較して 4 億 3,150 万余円の増収となっている。

事業費の決算額は 332 億 6,036 万余円で、予算額 336 億 6,307 万余円に対する執行率は 98.8%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 151 億 2,874 万余円で、予算額 205 億 9,585 万余円と比較して 54 億 6,711 万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は 195 億 5,683 万余円で、予算額 254 億 2,199 万余円に対する執行率は 76.9%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益 340 億 4,876 万余円に対し、営業費用は 317 億 6,007 万余円で営業利益 22 億 8,869 万余円を生じたが、これに営業外収益 2 億 6,271 万余円を加え、営

業外費用 8 億 8,111 万余円を減ずると、経常利益は 16 億 7,029 万余円となっている。

これに特別利益 4,591 万余円を加え、特別損失 416 万余円を減ずると、当年度純利益は 17 億 1,203 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 53 億 1,607 万余円を加えた結果、70 億 2,811 万余円となっている。

なお、営業収益のうち 307 億 3,694 万余円は豊田・岡崎地区の宅地売却収益であり、営業費用のうち 294 億 7,922 万余円は同地区の宅地売却原価である。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,341 億 7,337 万余円で、これに対して負債は 1,641 億 3,591 万余円、資本は 700 億 3,745 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が大幅に増加したことなどから、純利益は増加した。

内陸用地においては、新城南部地区始め4地区で23万7千余㎡の未処分宅地が、臨海用地においては、田原1区始め7地区で116万余㎡の未処分宅地があり、御津1区及び当年度に分譲を開始した愛西佐織地区を除き分譲開始後10年以上経過している。引き続き、未処分宅地の早期売却に向けて、個々の地区の利点や立地企業に対する各種補助等の優遇制度をアピールした分譲促進を積極的に進め、安定的な事業経営に努められたい。

また、新たな開発については、特に内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済状況や企業立地動向を見極めながら一層の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（平成30年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	分譲開始年度	未処分面積	うち貸付宅地	
			うち貸付宅地	うち未処分宅地
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	10,854.64
	新城南部	平成11年度	136,637.02	121,392.83
	愛西佐織	平成29年度	64,464.49	64,464.49
	計		355,219.51	237,737.12
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.96	24,597.76
	田原1区	昭和53年度	906,213.01	352,275.00
	御津1区	平成21年度	151,001.43	146,026.58
	御津2区	平成2年度	325,619.85	247,946.19
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	31,777.37
	空港島地域開発用地	平成15年度	190,742.65	146,273.22
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	505,306.57	211,576.57
計		2,146,383.84	1,160,472.69	

(注) 1 未処分面積には、公共用地を含む。

2 平成29年3月末現在の貸付宅地面積
 内陸用地 117,482.39㎡
 臨海用地 836,703.50㎡

3 平成29年3月末現在の未処分宅地面積
 内陸用地 200,605.40㎡
 臨海用地 1,244,426.66㎡

イ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間保有したまま事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係部局との連携を密にして、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量（平成30年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

ウ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）については、平成31年9月に愛知県国際展示場が開業することによって生じる新たな需要も踏まえ、引き続き積極的な誘致活動に取り組むとともに、リースから分譲への切り替えに対する優遇制度の活用、企業の需要に応じた用途の変更を進めることなどにより、用地売却の促進を図り、多額の投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成30年3月末現在）

分譲計画面積	分譲計画面積中 募集面積	分譲計画面積中 募集面積		分譲計画面積中 未募集面積
		契約済面積	未契約面積	
161.2ha	125.4ha	90.9ha	34.5ha	35.8ha

（注）分譲計画面積中未募集面積35.8haのうち28.7haは、愛知県国際展示場の用地である。

○空港関連企業債残高（平成30年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
30～32	0	2,561,271,278	2,561,271,278
33	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
34	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
35	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	3,865,227,331	97,527,227,331

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」については、平成29年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率は目標を達成している。

今後も本県の産業振興に寄与するため、「内陸及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項目	平成29年度までの実績	平成28年度～平成32年度	平成33年度～平成37年度
経常収支比率	105.12% (平成29年度実績)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	173.4ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	14.4ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 175.9ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
		【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 3.5ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
		【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

第4 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

平成 29 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 30 年 3 月 31 日現在 1,804 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	366 日	243 [242] 日	365 日	243 日	365 日	244 [245] 日	
が ん 中 央 セ ン タ ー 病 院	予定量 (A)	149,328 人 (408)	154,305 人 (635)	149,650 人 (410)	147,744 人 (608)	142,350 人 (390)	148,108 人 (607)
	実 績 (B)	141,559 人 (386.8)	138,798 人 (571.2)	140,407 人 (384.7)	139,270 人 (573.1)	141,017 人 (386.4)	144,006 人 (590.2)
	差 引 (B)-(A)	Δ7,769 人 (Δ21.2)	Δ15,507 人 (Δ63.8)	Δ9,243 人 (Δ25.3)	Δ8,474 人 (Δ34.9)	Δ1,333 人 (Δ3.6)	Δ4,102 人 (Δ16.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	94.8 %	90.0 %	93.8 %	94.3 %	99.1 %	97.2 %
あ い ち 小 児 保 健 中 心 病 院	予定量 (A)	65,514 人 (179)	66,825 人 (275)	65,335 人 (179)	67,068 人 (276)	58,400 人 (160)	69,540 人 (285)
	実 績 (B)	58,209 人 (159.0)	61,388 人 (252.6)	52,836 人 (144.8)	60,310 人 (248.2)	50,774 人 (139.1)	58,489 人 (239.7)
	差 引 (B)-(A)	Δ7,305 人 (Δ20.0)	Δ5,437 人 (Δ22.4)	Δ12,499 人 (Δ34.2)	Δ6,758 人 (Δ27.8)	Δ7,626 人 (Δ20.9)	Δ11,051 人 (Δ45.3)
	実績率 (B)/(A) ×100	88.8 %	91.9 %	80.9 %	89.9 %	86.9 %	84.1 %
精 神 医 療 中 心 病 院	予定量 (A)	68,442 人 (187)	54,918 人 (226)	75,555 人 (207)	55,161 人 (227)	79,570 人 (218)	59,292 人 (243)
	実 績 (B)	56,775 人 (155.1)	48,255 人 (198.6)	65,018 人 (178.1)	50,330 人 (207.1)	71,978 人 (197.2)	51,956 人 (212.9)
	差 引 (B)-(A)	Δ11,667 人 (Δ31.9)	Δ6,663 人 (Δ27.4)	Δ10,537 人 (Δ28.9)	Δ4,831 人 (Δ19.9)	Δ7,592 人 (Δ20.8)	Δ7,336 人 (Δ30.1)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.0 %	87.9 %	86.1 %	91.2 %	90.5 %	87.6 %
あ い ち 小 児 保 健 中 心 病 院	予定量 (A)	51,606 人 (141)	95,106 人 (393)	55,845 人 (153)	100,845 人 (415)	56,210 人 (154)	100,695 人 (411)
	実 績 (B)	45,967 人 (125.6)	91,524 人 (378.2)	47,487 人 (130.1)	93,845 人 (386.2)	45,616 人 (125.0)	95,633 人 (390.3)
	差 引 (B)-(A)	Δ5,639 人 (Δ15.4)	Δ3,582 人 (Δ14.8)	Δ8,358 人 (Δ22.9)	Δ7,000 人 (Δ28.8)	Δ10,594 人 (Δ29.0)	Δ5,062 人 (Δ20.7)
	実績率 (B)/(A) ×100	89.1 %	96.2 %	85.0 %	93.1 %	81.2 %	95.0 %

合 計	予定量 (A)	334,890 人 (915)	371,154 人 (1,529)	346,385 人 (949)	370,818 人 (1,526)	336,530 人 (922)	377,635 人 (1,546)
	実績 (B)	302,510 人 (826.5)	339,965 人 (1,400.6)	305,748 人 (837.7)	343,755 人 (1,414.6)	309,385 人 (847.6)	350,084 人 (1,433.2)
	差引 (B)-(A)	Δ32,380 人 (Δ88.5)	Δ31,189 人 (Δ128.4)	Δ40,637 人 (Δ111.3)	Δ27,063 人 (Δ111.4)	Δ27,145 人 (Δ74.4)	Δ27,551 人 (Δ112.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	90.3 %	91.6 %	88.3 %	92.7 %	91.9 %	92.7 %

(注) 1 診療日数欄の [] は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。

2 () は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター中央病院 (一般)

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成27年度	141,559	104.1	500	77.4	473	81.8	138,798	98.3
平成28年度	140,407	99.2	500	76.9	473	81.3	139,270	100.3
平成29年度	141,017	100.4	500	77.3	473	81.7	144,006	103.4

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU (集中治療室) 4床、HCU (準集中治療室) 15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

がんセンター愛知病院 (一般、結核)

年 度	入 院										外 来	
	一 般					結 核					延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
平成27年度	54,407	97.6	226	65.8	215	69.1	3,802	70.6	50	20.8	61,388	102.4
平成28年度	48,179	88.6	226	58.4	215	61.4	4,657	122.5	50	25.5	60,310	98.2
平成29年度	47,100	97.8	226	57.1	215	60.0	3,674	78.9	50	20.1	58,489	97.0

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

精神医療センター (精神)

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成27年度	56,775	89.2	334	45.4	210	53.4	48,255	97.3
平成28年度	65,018	114.5	315	55.2	210	84.8	50,330	104.3
平成29年度	71,978	110.7	273	64.0	225	86.0	51,956	103.2

(注) 1 平成27年度(平成28年2月29日まで)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床を除いたものである。また、平成27年度(平成28年3月1日以降)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床及び建設中の病床80床の計124床を除いたものである。

2 平成27年度の病床数は、平成28年3月9日に342床から334床に変更している。

3 平成28年度の病床数は、平成28年9月1日に334床から315床に変更している。

4 平成28年度(平成28年9月1日以降)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床及び建設中の病床61床の計105床を除いたものである。

- 5 平成 29 年度の稼働病床数は、病床数から、保護室 47 床及び建設中の病床 38 床の計 85 床を除いたものである。
- 6 平成 29 年度の病床数は、平成 30 年 2 月 1 日に 315 床から 273 床に変更している。
- 7 平成 29 年度(平成 30 年 2 月 1 日以降)の稼働病床数は、病床数から、保護室 48 床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成27年度	45,967	93.6	200	62.8	183	66.8	91,524	96.5
平成28年度	47,487	103.3	200	65.1	183	71.1	93,845	102.5
平成29年度	45,616	96.1	200	62.5	183	68.3	95,633	101.9

(注) 1 平成 27 年度(平成 28 年 1 月 31 日まで)の稼働病床数は、病床数から、ICU8 床、無菌病室 1 床及び安静室 2 床の計 11 床を除いたものである。

2 平成 27 年度(平成 28 年 2 月 1 日以降)、平成 28 年度及び平成 29 年度の稼働病床数は、病床数から、PICU(小児集中治療室)16 床及び無菌病室 1 床の計 17 床を除いたものである。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成27年度	302,510	97.6	1,310	62.7	1,131	67.9	339,965	98.4
平成28年度	305,748	101.1	1,291	64.5	1,131	74.1	343,755	101.1
平成29年度	309,385	101.2	1,249	66.0	1,146	73.7	350,084	101.8

上記病院全体の平成 29 年度の入院延べ患者数は 309,385 人となっており、前年度の 305,748 人と比較して 3,637 人(1.2%)増加している。

病床数は、一般病床 926 床、精神病床 273 床及び結核病床 50 床の合計 1,249 床で、病床利用率は 66.0%となっており、前年度の 64.5%と比較して 1.5 ポイント高くなっている。

稼働病床数は 1,146 床で、稼働病床利用率は 73.7%となっており、前年度の 74.1%と比較して 0.4 ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は 350,084 人で、前年度の 343,755 人と比較して 6,329 人(1.8%)増加している。

(2) 建設工事等について

平成 29 年度における主な建設工事は、精神医療センター改築工事及びがんセンター中央病院手術室改修工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンター中央病院の全身用 X 線 CT 診断装置始め 131 件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 42,444,447,000	円 39,228,260,649	円 △3,216,186,351	% 92.4	
第1項 医業収益	34,895,188,000	32,013,342,018	△2,881,845,982	91.7	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 104,583,366円
第2項 医業外収益	7,546,828,000	7,193,264,576	△353,563,424	95.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 22,588,816円
第3項 特別利益	2,431,000	21,654,055	19,223,055	890.7	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 42,776,208,000	円 40,146,793,619	円 0	円 2,629,414,381	% 93.9	
第1項 医業費用	41,904,946,000	39,326,839,205	0	2,578,106,795	93.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,259,428,932円
第2項 医業外費用	600,995,000	559,687,828	0	41,307,172	93.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 11,853円
第3項 特別損失	260,267,000	260,266,586	0	414	100.0	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 39,228,260,649 円で、予算額 42,444,447,000 円と比べ 3,216,186,351 円 (7.6%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 40,146,793,619 円で、予算額 42,776,208,000 円に対する執行率は 93.9%となっており、不用額 2,629,414,381 円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)×100	備 考
第1款 資本的収入	円 5,826,291,000	円 5,683,465,104	円 Δ142,825,896	% 97.5	
第1項 企業債	3,977,300,000	3,840,400,000	Δ136,900,000	96.6	
第2項 他会計負担金	1,698,327,000	1,698,327,000	0	100	
第3項 他会計補助金	0	0	0	-	
第4項 国庫支出金	125,163,000	125,877,000	714,000	100.6	
第5項 雑収入	25,501,000	18,861,104	Δ6,639,896	74.0	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 1,397,118円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 7,271,795,000	円 7,087,751,910	円 0	円 184,043,090	% 97.5	
第1項 建設改良費	3,178,692,000	3,168,757,000	0	9,935,000	99.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 234,705,702円
第2項 資産購入費	1,905,926,000	1,731,819,603	0	174,106,397	90.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 70,184,083円
第3項 企業債償還金	2,187,177,000	2,187,175,307	0	1,693	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 5,683,465,104 円で、予算額 5,826,291,000 円と比べ 142,825,896 円 (2.5%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 7,087,751,910 円で、予算額 7,271,795,000 円に対する執行率は 97.5% となっており、不用額は 184,043,090 円である。

不用額の内容は、主として資産購入費における医療器械購入費 120,997,164 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,404,286,806 円は、過年度分留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	31,908,758,652	30,024,349,433	1,884,409,219	106.3
入院収益	16,915,921,895	16,267,747,680	648,174,215	104.0
外来収益	11,574,266,066	10,613,983,931	960,282,135	109.0
一般会計負担金	2,360,421,000	2,119,512,000	240,909,000	111.4
その他医業収益	1,058,149,691	1,023,105,822	35,043,869	103.4
医 業 費 用	38,067,410,273	36,098,080,991	1,969,329,282	105.5
給 与 費	18,497,595,716	17,730,440,278	767,155,438	104.3
材 料 費	11,123,096,226	10,412,003,595	711,092,631	106.8
経 費	4,534,571,090	4,245,711,218	288,859,872	106.8
減価償却費	3,370,910,828	3,109,363,026	261,547,802	108.4
資産減耗費	75,138,050	149,886,191	△74,748,141	50.1
研究研修費	466,098,363	450,676,683	15,421,680	103.4
医 業 損 失	6,158,651,621	6,073,731,558	84,920,063	101.4
医 業 外 収 益	7,170,675,760	7,360,297,247	△189,621,487	97.4
受取利息配当金	0	34,642	△34,642	0
一般会計補助金	21,308,000	15,280,000	6,028,000	139.5
国庫補助金	78,894,593	221,973,080	△143,078,487	35.5
一般会計負担金	4,754,245,000	4,879,811,000	△125,566,000	97.4
長期前受金戻入	284,639,764	313,563,607	△28,923,843	90.8
資本費繰入収益	1,643,617,000	1,554,404,000	89,213,000	105.7
その他医業外収益	387,971,403	375,230,918	12,740,485	103.4
医 業 外 費 用	1,720,583,175	1,646,422,798	74,160,377	104.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	293,844,622	345,012,368	△51,167,746	85.2
長期前払消費税償却	190,968,146	170,525,440	20,442,706	112.0
雑 損 失	1,235,770,407	1,130,884,990	104,885,417	109.3
経 常 損 失	708,559,036	359,857,109	348,701,927	196.9
特 別 利 益	21,654,055	153,731,706	△132,077,651	14.1
その他特別利益	21,654,055	153,731,706	△132,077,651	14.1
特 別 損 失	260,266,586	376,031,308	△115,764,722	69.2
固定資産売却損	0	376,031,308	△376,031,308	0
減 損 損 失	260,266,586	0	260,266,586	—
当 年 度 純 損 失	947,171,567	582,156,711	365,014,856	162.7
前年度繰越欠損金	43,290,012,110	42,707,855,399	582,156,711	101.4
当年度未処理欠損金	44,237,183,677	43,290,012,110	947,171,567	102.2

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 31,908,758,652 円に対し、医業費用は 38,067,410,273 円で医業損失 6,158,651,621 円を生じた。これに医業外収益 7,170,675,760 円を加え、医業外費用 1,720,583,175 円を減ずると、経常損失は 708,559,036 円となっている。

これに、特別利益 21,654,055 円を加え、特別損失 260,266,586 円を減ずると、当年度純損失は 947,171,567 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 365,014,856 円（62.7%）増加している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター 中央病院・研究所	18,419,426,191	19,449,641,530	Δ1,030,215,339	827,750,847
がんセンター 愛知病院	4,145,812,752	5,342,617,036	Δ1,196,804,284	Δ334,199,551
精神医療センター	2,241,805,843	3,485,383,352	Δ1,243,577,509	Δ461,495,175
あいち小児保健医療総 合センター	6,798,675,866	9,458,379,848	Δ2,659,703,982	Δ719,438,135
調 整	303,038,000	331,388,507	Δ28,350,507	Δ21,177,022
合 計	31,908,758,652	38,067,410,273	Δ6,158,651,621	Δ708,559,036

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 16,915,921,895 円は、前年度と比較して 648,174,215 円（4.0%）増加している。

これは、延べ患者数が増加しており、患者一人1日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度 円	平成28年度 円	平成29年度 円
がんセンター中央病院・研究所	8,144,734,918	8,470,311,718	8,609,580,988
がんセンター愛知病院	2,778,814,010	2,664,898,491	2,471,202,416
精神医療センター	920,908,788	1,271,345,356	1,681,947,155
あいち小児保健医療総合センター	3,520,401,361	3,861,192,115	4,153,191,336
合 計	15,364,859,077	16,267,747,680	16,915,921,895

イ 外来収益 11,574,266,066 円は、前年度と比較して 960,282,135 円（9.0%）増加している。

これは、延べ患者数が増加しており、患者一人 1 日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度 円	平成28年度 円	平成29年度 円
がんセンター中央病院・研究所	5,944,953,702	7,053,007,675	7,903,662,463
がんセンター愛知病院	1,254,022,477	1,500,732,913	1,540,594,089
精神医療センター	492,436,366	516,222,677	527,498,618
あいち小児保健医療総合センター	1,456,384,780	1,544,020,666	1,602,510,896
合 計	9,147,797,325	10,613,983,931	11,574,266,066

ウ 一般会計負担金 2,360,421,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 979,597,000 円及び救急医療の確保に要する経費に対する負担金 934,654,000 円である。

エ その他医業収益 1,058,149,691 円の主なものは、受託研究収益 476,414,642 円及び室料差額収益 465,757,956 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 18,497,595,716 円は、前年度と比較して 767,155,438 円（4.3%）増加している。

これは、主として給料及び手当等が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度 円	平成28年度 円	平成29年度 円
がんセンター中央病院・研究所	7,488,278,561	7,669,260,488	7,973,624,223
がんセンター愛知病院	2,806,991,662	2,968,539,714	2,915,965,064
精神医療センター	1,941,548,701	2,066,675,195	2,252,773,970
あいち小児保健医療総合センター	4,180,557,194	4,733,042,125	5,041,392,650
本 庁	292,569,136	292,922,756	313,839,809
合 計	16,709,945,254	17,730,440,278	18,497,595,716

なお、職員給与費対医業収益比率($\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$)は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	%	%	%
病 院 全 体	57.4	55.8	54.8
がんセンター中央病院・研究所	42.7	40.5	39.8
がんセンター愛知病院	64.1	66.3	67.3
精神医療センター	124.8	108.2	100.5
あいち小児保健医療総合センター	75.3	73.6	74.2

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 11,123,096,226 円は、前年度と比較して 711,092,631 円 (6.8%) 増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	5,816,123,173	7,037,322,546	7,676,440,550
がんセンター愛知病院	1,141,678,703	1,431,821,016	1,328,374,521
精神医療センター	252,362,594	264,634,652	289,703,463
あいち小児保健医療総合センター	1,506,957,989	1,678,225,381	1,828,577,692
合 計	8,717,122,459	10,412,003,595	11,123,096,226

ウ 経費 4,534,571,090 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 288,859,872 円 (6.8%) 増加している。

これは、主として修繕費及び委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 3,370,910,828 円は、前年度と比較して 261,547,802 円 (8.4%) 増加している。

これは、主としてリース資産の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 75,138,050 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 466,098,363 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 267,514,437 円である。

(3) 医業外収益

- ア 一般会計補助金 21,308,000 円の主なものは、先進的医療技術向上専門研修事業補助金 12,904,000 円である。
- イ 国庫補助金 78,894,593 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金 24,877,000 円及び医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 22,713,643 円である。
- ウ 一般会計負担金 4,754,245,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,671,086,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 959,949,000 円である。
- エ 長期前受金戻入 284,639,764 円の主なものは、他会計負担金長期前受金戻入 116,974,386 円及び国庫補助金長期前受金戻入 93,065,590 円である。
- オ 資本費繰入収益 1,643,617,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。
- カ その他医業外収益 387,971,403 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 144,724,025 円及び行政財産使用料 88,314,257 円である。

(4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 293,844,622 円の主なものは、企業債利息 293,497,301 円である。
- イ 長期前払消費税償却 190,968,146 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 1,235,770,407 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 1,216,310,900 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 21,654,055 円は、精神医療センターの建物等の減損処理に伴う長期前受金の収益化によるものである。

(6) 特別損失

減損損失 260,266,586 円は、精神医療センターの建物等について減額したことによる損失である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)－(B)
	$(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}})$	$(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}})$	
	円	円	円
平成27年度	42,350	50,844	△8,494
がんセンター中央病院・研究所	57,118	60,450	△3,332
がんセンター愛知病院	35,122	42,324	△7,202
精神医療センター	14,221	26,360	△12,139
あいち小児保健医療総合センター	38,294	53,718	△15,424
平成28年度	46,227	55,578	△9,351
がんセンター中央病院・研究所	62,465	65,795	△3,330
がんセンター愛知病院	38,100	48,819	△10,719
精神医療センター	15,964	27,062	△11,098
あいち小児保健医療総合センター	43,747	61,783	△18,036
平成29年度	48,386	57,724	△9,338
がんセンター中央病院・研究所	64,624	68,239	△3,615
がんセンター愛知病院	37,943	48,897	△10,954
精神医療センター	18,089	28,123	△10,034
あいち小児保健医療総合センター	48,133	66,962	△18,829

平成27年度から平成29年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	%	%	%
医業収支比率 $(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100)$	83.3	83.2	83.8
経常収支比率 $(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100)$	96.9	99.0	98.2
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	96.2	98.5	97.6

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ43,290,012,110	円 3,847,897,857
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ43,290,012,110	3,847,897,857
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ947,171,567	Δ947,171,567
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ44,237,183,677	2,900,726,290

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 44,237,183,677 円は、前年度末と比較して 947,171,567 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 44,237,183,677
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 44,237,183,677

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	46,706,222,938	89.2	45,973,648,488	87.9	732,574,450	101.6
1 有形固定資産	44,747,569,484	85.4	44,161,995,817	84.5	585,573,667	101.3
(1) 土 地	5,700,068,085	10.9	5,700,068,085	10.9	0	100
(2) 建 物	66,522,002,024	127.0	65,091,306,074	124.5	1,430,695,950	102.2
減価償却累計額	Δ 37,463,636,095	Δ 71.5	Δ 37,641,045,882	Δ 72.0	177,409,787	99.5
(3) 構 築 物	2,761,009,513	5.3	2,864,486,801	5.5	Δ 103,477,288	96.4
減価償却累計額	Δ 1,346,052,439	Δ 2.6	Δ 1,349,744,467	Δ 2.6	3,692,028	99.7
(4) 器 械 備 品	16,372,035,369	31.3	16,207,366,409	31.0	164,668,960	101.0
減価償却累計額	Δ 11,335,015,173	Δ 21.6	Δ 10,883,603,807	Δ 20.8	Δ 451,411,366	104.1
(5) 車 両	40,194,963	0.1	12,946,332	0.0	27,248,631	310.5
減価償却累計額	Δ 11,117,792	Δ 0.0	Δ 10,689,465	Δ 0.0	Δ 428,327	104.0
(6) 放射性同位元素	0	0	4,773,500	0.0	Δ 4,773,500	0
減価償却累計額	0	0	Δ 4,527,700	Δ 0.0	4,527,700	0
(7) リ ー ス 資 産	5,053,427,045	9.6	4,569,392,467	8.7	484,034,578	110.6
減価償却累計額	Δ 1,789,069,357	Δ 3.4	Δ 1,052,055,242	Δ 2.0	Δ 737,014,115	170.1
(8) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
(9) 建 設 仮 勘 定	232,673,341	0.4	642,272,712	1.2	Δ 409,599,371	36.2
2 無形固定資産	12,935,372	0.0	9,139,187	0.0	3,796,185	141.5
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	7,633,492	0.0	3,837,307	0.0	3,796,185	198.9
3 投資その他の資産	1,945,718,082	3.7	1,802,513,484	3.4	143,204,598	107.9
(1) 長期前払消費税	1,937,007,842	3.7	1,796,140,798	3.4	140,867,044	107.8
(2) そ の 他 投 資	8,710,240	0.0	6,372,686	0.0	2,337,554	136.7
流 動 資 産	5,671,403,581	10.8	6,309,968,464	12.1	Δ 638,564,883	89.9
1 現 金 ・ 預 金	535,048,211	1.0	1,355,603,781	2.6	Δ 820,555,570	39.5
2 未 収 金	5,044,119,258	9.6	4,872,024,669	9.3	172,094,589	103.5
貸倒引当金	Δ 113,515,771	Δ 0.2	Δ 112,989,376	Δ 0.2	Δ 526,395	100.5
3 貯 蔵 品	193,200,883	0.4	195,329,390	0.4	Δ 2,128,507	98.9
4 未収消費税還付金	12,551,000	0.0	0	0	12,551,000	-
資 産 合 計	52,377,626,519	100	52,283,616,952	100	94,009,567	100.2

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	35,494,157,753	67.8	34,177,813,316	65.4	1,316,344,437	103.9
1 企 業 債	25,791,324,204	49.2	24,370,084,743	46.6	1,421,239,461	105.8
2 リース債務	2,634,817,097	5.0	2,976,917,082	5.7	Δ342,099,985	88.5
3 引当金	7,068,016,452	13.5	6,830,811,491	13.1	237,204,961	103.5
(1) 退職給付引当金	7,068,016,452	13.5	6,830,811,491	13.1	237,204,961	103.5
流 動 負 債	8,604,653,724	16.4	8,780,834,743	16.8	Δ176,181,019	98.0
1 企 業 債	2,419,160,539	4.6	2,187,175,307	4.2	231,985,232	110.6
2 リース債務	886,088,638	1.7	817,243,261	1.6	68,845,377	108.4
3 未払金	3,964,060,830	7.6	4,382,062,421	8.4	Δ418,001,591	90.5
4 引当金	1,200,198,861	2.3	1,208,711,536	2.3	Δ8,512,675	99.3
(1) 賞与引当金	1,010,869,558	1.9	1,021,343,769	2.0	Δ10,474,211	99.0
(2) 法定福利費引当金	189,329,303	0.4	187,367,767	0.4	1,961,536	101.0
5 その他流動負債	135,144,856	0.3	185,642,218	0.4	Δ50,497,362	72.8
繰 延 収 益	5,378,088,752	10.3	5,477,071,036	10.5	Δ98,982,284	98.2
1 長期前受金	10,822,735,776	20.7	10,859,784,263	20.8	Δ37,048,487	99.7
(1) 受贈財産評価額	333,334,381	0.6	382,211,107	0.7	Δ48,876,726	87.2
(2) 寄附金	3,181,000	0.0	3,181,000	0.0	0	100
(3) 国庫補助金	2,889,591,805	5.5	2,945,444,805	5.6	Δ55,853,000	98.1
(4) 他会計負担金	5,252,074,232	10.0	5,325,034,069	10.2	Δ72,959,837	98.6
(5) その他長期前受金	2,181,298,851	4.2	2,163,834,865	4.1	17,463,986	100.8
(6) 建設仮勘定長期前受金	163,255,507	0.3	40,078,417	0.1	123,177,090	407.3
長期前受金収益化累計額	Δ5,444,647,024	Δ10.4	Δ5,382,713,227	Δ10.3	Δ61,933,797	101.2
負 債 合 計	49,476,900,229	94.5	48,435,719,095	92.6	1,041,181,134	102.1
資 本 金	46,110,006,670	88.0	46,110,006,670	88.2	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	88.0	46,110,006,670	88.2	0	100
剰 余 金	1,027,903,297	2.0	1,027,903,297	2.0	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.0	1,027,903,297	2.0	0	100
(1) 受贈財産評価額	13,589,267	0.0	13,589,267	0.0	0	100
(2) 国庫補助金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他会計負担金	1,013,570,030	1.9	1,013,570,030	1.9	0	100
欠 損 金	44,237,183,677	Δ84.5	43,290,012,110	Δ82.8	947,171,567	102.2
1 当年度未処理欠損金	44,237,183,677	Δ84.5	43,290,012,110	Δ82.8	947,171,567	102.2
資 本 合 計	2,900,726,290	5.5	3,847,897,857	7.4	Δ947,171,567	75.4
負 債 資 本 合 計	52,377,626,519	100	52,283,616,952	100	94,009,567	100.2

当年度末における資産合計は 52,377,626,519 円で、前年度末と比較して 94,009,567 円 (0.2%) 増加している。

その内訳は、固定資産で 732,574,450 円増加し、流動資産で 638,564,883 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,316,344,437 円増加し、流動負債で 176,181,019 円、繰延収益で 98,982,284 円、資本合計で 947,171,567 円それぞれ減少している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
がんセンター中央病院・研究所	17,670,341,786	14,113,216,523
がんセンター愛知病院	4,807,536,156	3,818,432,325
精神医療センター	10,986,444,339	12,764,737,087
あいち小児保健医療総合センター	18,897,907,762	18,356,183,761
調 整	15,396,476	424,330,533
合 計	52,377,626,519	49,476,900,229

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 46,706,222,938 円 (資産合計の 89.2%) であり、前年度末と比較して 732,574,450 円 (1.6%) 増加している。

これは、主として有形固定資産の建物が増加したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 5,671,403,581 円 (資産合計の 10.8%) であり、前年度末と比較して 638,564,883 円 (10.1%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,044,119,258 円の主なものは、平成 30 年 2 月・3 月分診療報酬 4,483,793,121 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 110,951,734 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 35,494,157,753 円 (負債資本合計の 67.8%) であり、前年度末と比較して 1,316,344,437 円 (3.9%) 増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,604,653,724 円（負債資本合計の 16.4%）であり、前年度末と比較して 176,181,019 円（2.0%）減少している。

これは、主として医療器械購入費に係る未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,378,088,752 円（負債資本合計の 10.3%）であり、前年度末と比較して 98,982,284 円（1.8%）減少している。

これは、主として国庫補助金長期前受金が減少したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 88.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 44,237,183,677 円で、前年度末と比較して 947,171,567 円（2.2%）増加している。

平成 27 年度から平成 29 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	67.9	71.9	65.9
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$)	105.7	105.7	106.7
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	19.5	17.8	15.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,105,775	1,629,252,101	△ 699,146,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,583,797,814	344,944,216	△ 2,928,742,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,136,469	△ 954,847,680	1,787,984,149
資金増加額	△ 820,555,570	1,019,348,637	△ 1,839,904,207
資金期首残高	1,355,603,781	336,255,144	1,019,348,637
資金期末残高	535,048,211	1,355,603,781	△ 820,555,570

資金期末残高は 535,048,211 円となっており、前年度末と比較して 820,555,570 円 (60.5%)減少している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

平成 30 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

平成 29 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 30 年 3 月 31 日現在 286 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。平成 29 年度の年間給水量は 424,554,207 m³で、前年度の 421,482,448 m³と比較して 3,071,759 m³ (0.7%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口	予 定 量 (A)	実 績 (B)			
平成 27 年度	42	5,028,087	424,000,000	418,399,181	Δ 5,600,819	98.7	100.6
平成 28 年度	42	5,042,055	421,000,000	421,482,448	482,448	100.1	100.7
平成 29 年度	42	5,052,773	419,000,000	424,554,207	5,554,207	101.3	100.7

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成 27 年度	419,833,352	418,399,181	99.7
平成 28 年度	422,868,680	421,482,448	99.7
平成 29 年度	426,018,478	424,554,207	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
平成27年度	1,785,700	1,147,086	1,333,570	64.2	74.7	86.0
平成28年度	1,785,700	1,158,544	1,343,580	64.9	75.2	86.2
平成29年度	1,785,700	1,167,174	1,346,240	65.4	75.4	86.7

(2) 建設工事について

平成 29 年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、西三河地域においては西尾幡豆広域調整池築造工事、尾張地域においては第2犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A)× 100	備 考
第1款 事業収益	円 34,772,618,000	円 34,973,177,289	円 200,559,289	% 100.6	
第1項 営業収益	31,121,710,000	31,229,869,899	108,159,899	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,313,323,477円
第2項 営業外収益	3,650,908,000	3,685,609,401	34,701,401	101.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 5,746,041円
第3項 特別利益	0	57,697,989	57,697,989	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)× 100	備 考
第1款 事業費	円 32,882,536,000	円 31,038,426,468	円 0	円 1,844,109,532	% 94.4	
第1項 営業費用	27,564,142,000	25,790,880,270	0	1,773,261,730	93.6	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 591,195,306円
第2項 営業外費用	5,315,394,000	5,201,439,487	0	113,954,513	97.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 20,575,786円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	46,106,711	0	△46,106,711	-	

(注) 「不用額」欄の△印は、予算超過支出額を示す。

ア 事業収益の決算額は 34,973,177,289 円で、予算額 34,772,618,000 円と比べ 200,559,289 円 (0.6%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,038,426,468 円で、予算額 32,882,536,000 円に対する執行率は 94.4%となっており、不用額 1,844,109,532 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

なお、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 10,403,672,000	円 9,061,192,216	円 Δ1,342,479,784	% 87.1	
第1項 企業債	6,264,000,000	5,030,000,000	Δ1,234,000,000	80.3	
第2項 国庫支出金	266,618,000	266,618,000	0	100	
第3項 工事負担金	65,567,000	35,492,896	Δ30,074,104	54.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 159,649円
第4項 他会計出資金	2,494,114,000	2,410,527,000	Δ83,587,000	96.6	
第5項 他会計貸付金 償 還 金	604,671,000	604,671,170	170	100.0	
第6項 他会計補助金	708,700,000	708,700,000	0	100	
第7項 雑 収 入	2,000	5,183,150	5,181,150	259,157.5	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 28,453,987,403	円 27,011,379,441	円 702, 726,493	円 739,881,469	% 94.9	
第1項 建設改良費	12,358,742,403	11,157,065,805	702, 726,493	498,950,105	90.3	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 767,658,568円
第2項 建設利息	240,200,000	134,064,960	0	106,135,040	55.8	
第3項 償 還 金	15,850,045,000	15,720,248,676	0	129,796,324	99.2	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 334,398,419円
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は9,061,192,216円で、予算額10,403,672,000円と比べ1,342,479,784円(12.9%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 27,011,379,441 円で、予算額 28,453,987,403 円に対する執行率は 94.9% となっており、予算残額は 1,442,607,962 円で、翌年度繰越額 702,726,493 円及び不用額 739,881,469 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 550,149,121 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 273,404,249 円及び施設費 214,725,865 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 218,000 円及び過年度の支出の財源に充当した額 798,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18,748,405,225 円のうち 17,850,405,225 円は、当年度分損益勘定留保資金 8,684,265,776 円、過年度分留保資金 6,461,139,449 円及び減債積立金 2,705,000,000 円で補填している。なお、残額 898,000,000 円は、平成 30 年度において平成 29 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,916,546,422	29,021,300,528	Δ 104,754,106	99.6
給 水 収 益	28,916,546,422	29,021,300,528	Δ 104,754,106	99.6
営 業 費 用	25,199,684,964	24,560,918,255	638,766,709	102.6
原 水 及 び 浄 水 費	8,433,394,078	7,920,256,157	513,137,921	106.5
配 水 及 び 給 水 費	1,167,140,408	1,190,501,544	Δ 23,361,136	98.0
総 係 費	617,289,813	662,791,464	Δ 45,501,651	93.1
減 価 償 却 費	14,605,650,006	14,274,011,588	331,638,418	102.3
資 産 減 耗 費	376,210,659	513,357,502	Δ 137,146,843	73.3
営 業 利 益	3,716,861,458	4,460,382,273	Δ 743,520,815	83.3
営 業 外 収 益	3,679,863,465	3,687,815,365	Δ 7,951,900	99.8
受取利息及び配当金	96,224,348	108,292,168	Δ 12,067,820	88.9
一般会計補助金	152,076,000	154,864,000	Δ 2,788,000	98.2
長期前受金戻入	3,343,167,317	3,402,010,405	Δ 58,843,088	98.3
雑 収 益	88,395,800	22,648,792	65,747,008	390.3
営 業 外 費 用	4,637,080,684	4,884,995,397	Δ 247,914,713	94.9
支 払 利 息	2,494,069,880	2,735,249,174	Δ 241,179,294	91.2
営業外固定資産管理費	2,142,982,818	2,141,126,110	1,856,708	100.1
雑 支 出	27,986	8,620,113	Δ 8,592,127	0.3
経 常 利 益	2,759,644,239	3,263,202,241	Δ 503,558,002	84.6
特 別 利 益	57,697,989	80,759,628	Δ 23,061,639	71.4
固定資産売却益	1,669,864	17,947,907	Δ 16,278,043	9.3
過年度損益修正益	39,257,400	62,811,721	Δ 23,554,321	62.5
長期前受金戻入	16,770,725	0	16,770,725	—
特 別 損 失	46,106,711	21,127,518	24,979,193	218.2
固定資産売却損	42,062,267	0	42,062,267	—
過年度損益修正損	0	21,127,518	Δ 21,127,518	0
その他特別損失	4,044,444	0	4,044,444	—
当 年 度 純 利 益	2,771,235,517	3,322,834,351	Δ 551,598,834	83.4
前年度繰越利益剰余金	185,427	351,076	Δ 165,649	52.8
その他未処分利益剰余金変動額	2,705,000,000	190,000,000	2,515,000,000	1,423.7
当年度未処分利益剰余金	5,476,420,944	3,513,185,427	1,963,235,517	155.9

当年度の営業収益28,916,546,422 円に対し、営業費用は 25,199,684,964 円で営業利益 3,716,861,458 円を生じた。これに営業外収益 3,679,863,465 円を加え、営業外費用 4,637,080,684 円を減ずると、経常利益は 2,759,644,239 円となっている。

これに、特別利益 57,697,989 円を加え、特別損失 46,106,711 円を減ずると当年度純利益は 2,771,235,517 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 551,598,834 円（16.6%）減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 28,916,546,422 円は、前年度と比較して 104,754,106 円（0.4%）減少している。

これは、承認基本給水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 8,433,394,078 円は、前年度と比較して 513,137,921 円（6.5%）増加している。

これは、主として施設維持管理委託費及び共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,167,140,408 円は、前年度と比較して 23,361,136 円（2.0%）減少している。

これは、主として維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 617,289,813 円は、前年度と比較して 45,501,651 円（6.9%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 14,605,650,006 円は、前年度と比較して 331,638,418 円（2.3%）増加している。

これは、主として機械及び装置の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 376,210,659 円の主なものは、固定資産除却損 228,841,383 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 96,224,348 円の主なものは、貸付金利息 95,631,426 円である。

イ 一般会計補助金 152,076,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 104,719,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,343,167,317 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,212,338,218 円である。

エ 雑収益 88,395,800 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 68,350,912 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息2,494,069,880円は、前年度と比較して241,179,294円(8.8%)減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費2,142,982,818円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費1,885,785,491円である。

ウ 雑支出27,986円の主なものは、控除対象外の消費税及び地方消費税額17,783円である。

(5) 特別利益

ア 固定資産売却益1,669,864円の主なものは、木曾川総合用水事業に係る財産の処分に伴う固定資産売却益1,576,659円である。

イ 過年度損益修正益39,257,400円は、消費税及び地方消費税に係る還付金である。

ウ 長期前受金戻入16,770,725円の主なものは、徳山ダム建設事業に係る財産の処分に伴う長期前受金戻入13,268,167円である。

(6) 特別損失

ア 固定資産売却損42,062,267円の主なものは、徳山ダム建設事業に係る財産の処分に伴う固定資産売却損35,916,059円である。

イ その他特別損失4,044,444円は、豊橋城下線水管橋用地の寄付に伴う特別損失である。

給水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年間給水量)	差引(A)-(B)
	円	円	円
平成27年度	69.46	63.76	5.70
平成28年度	68.86	61.79	7.07
平成29年度	68.11	62.40	5.71

平成27年度から平成29年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	116.9	118.2	114.7
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	109.0	111.1	109.2
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	109.0	111.3	109.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 259,523,754,521	円 3,101,302,804	円 2,705,000,000	円 3,513,185,427	円 6,218,185,427	円 268,843,242,752
前年度処分額	190,000,000	0	3,323,000,000	Δ 3,513,000,000	Δ 190,000,000	0
処分後残高	259,713,754,521	3,101,302,804	6,028,000,000	(繰越利益剰余金) 185,427	6,028,185,427	268,843,242,752
当年度変動額	2,410,527,000	0	Δ 2,705,000,000	5,476,235,517	2,771,235,517	5,181,762,517
当年度末残高	262,124,281,521	3,101,302,804	3,323,000,000	(当年度末処分利益剰余金) 5,476,420,944	8,799,420,944	274,025,005,269

(1) 資本金

当年度末残高 262,124,281,521 円は、前年度末と比較して 2,600,527,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 8,799,420,944 円は、前年度末と比較して 2,581,235,517 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 262,124,281,521	円 3,101,302,804	円 5,476,420,944
議会の議決による処分数額	2,705,000,000	0	Δ 5,476,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,705,000,000	0	Δ 2,705,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 2,771,000,000
処 分 後 残 高	264,829,281,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 420,944

(1) 資本金

当年度末残高は 262,124,281,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,705,000,000 円を組み入れることを予定している。この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 264,829,281,521 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,476,420,944 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、資本金へ 2,705,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,771,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 420,944 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	526,186,065,641	96.7	532,202,590,160	96.4	△6,016,524,519	98.9
1 有形固定資産	208,840,242,752	38.4	209,238,096,072	37.9	△397,853,320	99.8
(1) 土 地	15,950,724,706	2.9	15,954,769,150	2.9	△4,044,444	100.0
(2) 建 物	22,505,690,250	4.1	21,717,365,830	3.9	788,324,420	103.6
減価償却累計額	△13,047,456,513	△2.4	△12,807,264,831	△2.3	△240,191,682	101.9
(3) 構 築 物	273,452,337,597	50.2	272,833,092,362	49.4	619,245,235	100.2
減価償却累計額	△156,092,349,784	△28.7	△151,848,454,368	△27.5	△4,243,895,416	102.8
(4) 機 械 及 び 装 置	100,428,502,432	18.4	101,959,764,033	18.5	△1,531,261,601	98.5
減価償却累計額	△69,671,350,167	△12.8	△69,241,543,243	△12.5	△429,806,924	100.6
(5) 車 両 運 搬 具	40,338,576	0.0	48,439,162	0.0	△8,100,586	83.3
減価償却累計額	△35,222,216	△0.0	△43,572,344	△0.0	8,350,128	80.8
(6) 船 舶	715,300	0.0	396,300	0.0	319,000	180.5
減価償却累計額	△132,564	△0.0	△360,497	△0.0	227,933	36.8
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	474,948,744	0.1	465,200,144	0.1	9,748,600	102.1
減価償却累計額	△367,705,229	△0.1	△349,521,529	△0.1	△18,183,700	105.2
(8) リ ー ス 資 産	48,343,752	0.0	48,343,752	0.0	0	100
減価償却累計額	△31,423,392	△0.0	△21,754,656	△0.0	△9,668,736	144.4
(9) 建 設 仮 勘 定	35,184,281,260	6.5	30,523,196,807	5.5	4,661,084,453	115.3
2 無形固定資産	313,757,909,933	57.6	318,759,413,611	57.7	△5,001,503,678	98.4
(1) ダ ム 使 用 権	304,724,554,188	56.0	310,777,235,526	56.3	△6,052,681,338	98.1
(2) 施 設 利 用 権	111,363,910	0.0	105,156,016	0.0	6,207,894	105.9
(3) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	2,266,051	0.0	3,050,836	0.0	△784,785	74.3
(5) 無形固定資産仮勘定	8,914,949,508	1.6	7,869,194,957	1.4	1,045,754,551	113.3
3 投資その他の資産	3,587,912,956	0.7	4,205,080,477	0.8	△617,167,521	85.3
(1) 長 期 貸 付 金	3,587,912,956	0.7	4,205,080,477	0.8	△617,167,521	85.3
流 動 資 産	18,199,266,485	3.3	20,140,957,839	3.6	△1,941,691,354	90.4
1 現 金 ・ 預 金	14,828,976,698	2.7	16,773,161,375	3.0	△1,944,184,677	88.4
2 未 収 金	2,570,050,710	0.5	2,540,348,696	0.5	29,702,014	101.2
3 貯 蔵 品	116,049,297	0.0	136,299,656	0.0	△20,250,359	85.1
4 短 期 貸 付 金	617,167,521	0.1	604,671,170	0.1	12,496,351	102.1
5 前 払 金	67,022,259	0.0	86,476,942	0.0	△19,454,683	77.5
資 産 合 計	544,385,332,126	100	552,343,547,999	100	△7,958,215,873	98.6

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	140,059,646,997	25.7	147,951,660,537	26.8	△7,892,013,540	94.7
1 企 業 債	61,644,499,594	11.3	62,128,970,068	11.2	△484,470,474	99.2
2 他 会 計 借 入 金	16,851,138,864	3.1	17,768,736,603	3.2	△917,597,739	94.8
3 リ ー ス 債 務	7,831,688	0.0	18,273,938	0.0	△10,442,250	42.9
4 引 当 金	2,172,435,839	0.4	2,206,749,242	0.4	△34,313,403	98.4
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,924,024,843	0.4	2,022,305,246	0.4	△98,280,403	95.1
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	248,410,996	0.0	184,443,996	0.0	63,967,000	134.7
5 年 賦 未 払 金	59,383,741,012	10.9	65,828,930,686	11.9	△6,445,189,674	90.2
流 動 負 債	17,626,852,574	3.2	21,384,720,629	3.9	△3,757,868,055	82.4
1 企 業 債	5,514,470,474	1.0	7,904,871,046	1.4	△2,390,400,572	69.8
2 他 会 計 借 入 金	917,597,739	0.2	909,847,600	0.2	7,750,139	100.9
3 リ ー ス 債 務	10,442,250	0.0	10,442,251	0.0	△1	100.0
4 未 払 金	5,377,726,079	1.0	6,650,376,872	1.2	△1,272,650,793	80.9
5 前 受 金	14,619,866	0.0	0	0	14,619,866	-
6 引 当 金	190,306,427	0.0	182,171,399	0.0	8,135,028	104.5
(1) 賞 与 引 当 金	160,638,354	0.0	154,039,656	0.0	6,598,698	104.3
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	29,668,073	0.0	28,131,743	0.0	1,536,330	105.5
7 年 賦 未 払 金	5,571,450,111	1.0	5,697,392,048	1.0	△125,941,937	97.8
8 預 り 金	30,239,628	0.0	29,619,413	0.0	620,215	102.1
繰 延 収 益	112,673,827,286	20.7	114,163,924,081	20.7	△1,490,096,795	98.7
1 長 期 前 受 金	190,146,846,095	34.9	188,586,639,209	34.1	1,560,206,886	100.8
収 益 化 累 計 額	△77,473,018,809	△14.2	△74,422,715,128	△13.5	△3,050,303,681	104.1
負 債 合 計	270,360,326,857	49.7	283,500,305,247	51.3	△13,139,978,390	95.4
資 本 金	262,124,281,521	48.2	259,523,754,521	47.0	2,600,527,000	101.0
1 資 本 金	262,124,281,521	48.2	259,523,754,521	47.0	2,600,527,000	101.0
剰 余 金	11,900,723,748	2.2	9,319,488,231	1.7	2,581,235,517	127.7
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.5	2,895,109,900	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	8,799,420,944	1.6	6,218,185,427	1.1	2,581,235,517	141.5
(1) 減 債 積 立 金	3,323,000,000	0.6	2,705,000,000	0.5	618,000,000	122.8
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,476,420,944	1.0	3,513,185,427	0.6	1,963,235,517	155.9
資 本 合 計	274,025,005,269	50.3	268,843,242,752	48.7	5,181,762,517	101.9
負 債 資 本 合 計	544,385,332,126	100	552,343,547,999	100	△7,958,215,873	98.6

当年度末における資産合計は、544,385,332,126 円で、前年度末と比較して 7,958,215,873 円（1.4%）減少している。その内訳は、固定資産で 6,016,524,519 円、流動資産で 1,941,691,354 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 7,892,013,540 円、流動負債で 3,757,868,055 円、繰延収益で 1,490,096,795 円それぞれ減少し、資本金で 2,600,527,000 円、剰余金で 2,581,235,517 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 526,186,065,641 円（資産合計の 96.7%）であり、前年度末と比較して 6,016,524,519 円（1.1%）減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 18,199,266,485 円（資産合計の 3.3%）であり、前年度末と比較して 1,941,691,354 円（9.6%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,570,050,710 円の主なものは、平成 30 年 3 月分の水道料金 2,520,296,349 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 140,059,646,997 円（負債資本合計の 25.7%）であり、前年度末と比較して 7,892,013,540 円（5.3%）減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 17,626,852,574 円（負債資本合計の 3.2%）であり、前年度末と比較して 3,757,868,055 円（17.6%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 112,673,827,286 円（負債資本合計の 20.7%）であり、前年度末と比較して 1,490,096,795 円（1.3%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 262,124,281,521 円（負債資本合計の 48.2%）であり、前年度末と比較して 2,600,527,000 円（1.0%）増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入によるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 11,900,723,748 円（負債資本合計の 2.2%）であり、前年度末と比較して 2,581,235,517 円（27.7%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 27 年度から平成 29 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	91.5	94.2	103.2
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.4	100.2	99.9
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	68.4	69.3	71.0

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,146,606,550	16,395,786,896	Δ 249,180,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 16,706,157,329	Δ 18,421,036,807	1,714,879,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,384,633,898	1,647,751,380	Δ 3,032,385,278
資金増加額	Δ 1,944,184,677	Δ 377,498,531	Δ 1,566,686,146
資金期首残高	16,773,161,375	17,150,659,906	Δ 377,498,531
資金期末残高	14,828,976,698	16,773,161,375	Δ 1,944,184,677

資金期末残高は、14,828,976,698 円となっており、前年度末と比較して 1,944,184,677 円（11.6%）減少している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成 29 年度において 370 事業所に対して工業用水を供給している。

平成 30 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m³、西三河工業用水道事業においては 300,000 m³、東三河工業用水道事業においては 118,000 m³、尾張工業用水道事業においては 290,000 m³、合計 1,553,600 m³となっている。

平成 29 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 30 年 3 月 31 日現在 84 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 103 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 134 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 54 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 79 事業所、合計 370 事業所となっている。

平成 29 年度の年間給水量は 439,913,863 m³で、前年度の 451,519,875 m³と比較して 11,606,012 m³ (2.6%) の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前年 度に対する比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成 27 年度	事業所 371	m ³ 450,223,920	m ³ 449,733,480	m ³ 318,541,854	m ³ Δ 490,440	% 99.9	% 99.9
平成 28 年度	373	452,370,264	451,519,875	316,753,916	Δ 850,389	99.8	100.4
平成 29 年度	370	439,113,648	439,913,863	317,654,500	800,215	100.2	97.4

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 27 年 度	323,579,850	318,541,854	98.4
平 成 28 年 度	321,744,970	316,753,916	98.4
平 成 29 年 度	322,106,540	317,654,500	98.6

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 27 年 度	1,553,600	884,098	56.9
平 成 28 年 度	1,553,600	881,493	56.7
平 成 29 年 度	1,553,600	882,484	56.8

(2) 建設工事について

平成 29 年度における主な建設工事を見ると、愛知用水工業用水道事業において分岐線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A)× 100	備 考
第1款 事業収益	円 16,138,453,000	円 16,155,129,962	円 16,676,962	% 100.1	
第1項 営業収益	13,763,169,000	13,813,166,463	49,997,463	100.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,023,196,094円
第2項 営業外収益	2,130,976,000	2,090,603,494	△40,372,506	98.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 22,549円
第3項 特別利益	244,308,000	251,360,005	7,052,005	102.9	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)× 100	備 考
第1款 事業費	円 13,845,848,000	円 13,192,880,562	円 0	円 652,967,438	% 95.3	
第1項 営業費用	11,978,317,200	11,317,949,055	0	660,368,145	94.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 218,395,738円
第2項 営業外費用	1,847,387,800	1,848,159,493	0	△771,693	100.0	
第3項 特別損失	17,143,000	26,772,014	0	△9,629,014	156.2	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

(注) 「不用額」欄の△印は、予算超過支出額を示す。

ア 事業収益の決算額は 16,155,129,962 円で、予算額 16,138,453,000 円と比べ 16,676,962 円 (0.1%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 13,192,880,562 円で、予算額 13,845,848,000 円に対する執行率は 95.3%となっており、不用額 652,967,438 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

なお、営業外費用及び特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,974,515,000	円 3,548,023,221	円 Δ426,491,779	% 89.3	
第1項 企業債	1,833,000,000	1,489,000,000	Δ344,000,000	81.2	
第2項 国庫支出金	218,440,000	189,308,000	Δ29,132,000	86.7	
第3項 工事負担金	123,241,000	66,775,320	Δ56,465,680	54.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 414,800円
第4項 受託事業収入	17,227,000	14,397,031	Δ2,829,969	83.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,066,445円
第5項 他会計出資金	908,107,000	908,107,000	0	100	
第6項 他会計借入金	874,498,000	873,610,473	Δ887,527	99.9	
第7項 雑収入	2,000	6,825,397	6,823,397	341,269.9	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 13,066,303,113	円 12,219,992,369	円 456, 102,643	円 390,208,101	% 93.5	
第1項 建設改良費	4,447,639,113	3,622,980,818	456, 102,643	368,555,652	81.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 258,873,617円
第2項 建設利息	22,506,000	15,662,904	0	6,843,096	69.6	
第3項 償還金	8,591,158,000	8,581,348,647	0	9,809,353	99.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 175,179,865円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 3,548,023,221 円で、予算額 3,974,515,000 円と比べ
426,491,779 円（10.7%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 12,219,992,369 円で、予算額 13,066,303,113 円に対する執行率は 93.5%となっており、予算残額は 846,310,744 円で、翌年度繰越額 456,102,643 円及び不用額 390,208,101 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 191,927,710 円及び尾張第 1 期事業費 88,336,681 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,671,969,148 円は、当年度分損益勘定留保資金 4,099,374,242 円、過年度分留保資金 2,362,594,906 円、減債積立金 1,552,000,000 円及び建設改良積立金 658,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,789,970,369	13,106,037,848	△316,067,479	97.6
給 水 収 益	12,789,970,369	13,106,037,848	△316,067,479	97.6
営 業 費 用	11,099,553,317	11,125,964,033	△26,410,716	99.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,565,382,338	2,458,203,454	107,178,884	104.4
配 水 及 び 給 水 費	685,767,454	750,758,972	△64,991,518	91.3
総 係 費	215,954,623	266,805,289	△50,850,666	80.9
減 価 償 却 費	7,477,279,278	7,551,131,697	△73,852,419	99.0
資 産 減 耗 費	155,169,624	99,064,621	56,105,003	156.6
営 業 利 益	1,690,417,052	1,980,073,815	△289,656,763	85.4
営 業 外 収 益	2,090,581,021	2,265,668,344	△175,087,323	92.3
受取利息及び配当金	570,228	318,143	252,085	179.2
一般会計補助金	432,294,000	432,294,000	0	100
長期前受金戻入	1,643,438,395	1,699,641,319	△56,202,924	96.7
雑 収 益	14,278,398	133,414,882	△119,136,484	10.7
営 業 外 費 用	1,481,695,722	1,836,603,231	△354,907,509	80.7
支 払 利 息	1,480,915,848	1,659,842,582	△178,926,734	89.2
雑 支 出	779,874	176,760,649	△175,980,775	0.4
経 常 利 益	2,299,302,351	2,409,138,928	△109,836,577	95.4
特 別 利 益	251,360,005	2,569,331,105	△2,317,971,100	9.8
固定資産売却益	3,812,589	6,175,829	△2,363,240	61.7
過年度損益修正益	0	196,947,876	△196,947,876	0
長期前受金戻入	3,239,416	0	3,239,416	—
その他特別利益	244,308,000	2,366,207,400	△2,121,899,400	10.3
特 別 損 失	26,772,014	30,815,024	△4,043,010	86.9
固定資産売却損	10,338,686	0	10,338,686	—
過年度損益修正損	0	30,815,024	△30,815,024	0
その他特別損失	16,433,328	0	16,433,328	—
当 年 度 純 利 益	2,523,890,342	4,947,655,009	△2,423,764,667	51.0
前年度繰越利益剰余金	551,926	896,917	△344,991	61.5
その他未処分利益剰余金変動額	2,210,000,000	2,318,000,000	△108,000,000	95.3
当年度未処分利益剰余金	4,734,442,268	7,266,551,926	△2,532,109,658	65.2

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,789,970,369 円に対し、営業費用は 11,099,553,317 円で営業利益 1,690,417,052 円を生じた。これに営業外収益 2,090,581,021 円を加え、営業外費用 1,481,695,722 円を減ざると、経常利益は 2,299,302,351 円となっている。

これに、特別利益 251,360,005 円を加え、特別損失 26,772,014 円を減ざると当年度純利益は 2,523,890,342 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 2,423,764,667 円（49.0%）減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益	経 常 損 益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	829,831,436	750,604,858	829,854,820
西三河工業用水道	1,342,781,021	1,419,395,472	1,577,411,472
東三河工業用水道	35,302,301	115,445,117	115,445,117
尾張工業用水道	△517,497,706	15,956,016	19,711,373
その他の	0	△2,099,112	△18,532,440
合 計	1,690,417,052	2,299,302,351	2,523,890,342

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,789,970,369 円は、前年度と比較して 316,067,479 円（2.4%）減少している。

これは、契約水量が減少したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,427,650,855	7,424,223,176	7,146,655,315
西三河工業用水道	3,299,831,552	3,402,155,136	3,367,633,408
東三河工業用水道	928,684,608	925,928,736	929,100,026
尾張工業用水道	1,381,795,236	1,353,730,800	1,346,581,620
合 計	13,037,962,251	13,106,037,848	12,789,970,369

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,565,382,338 円は、前年度と比較して 107,178,884 円（4.4%）増加している。

これは、主として共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 685,767,454 円は、前年度と比較して 64,991,518 円（8.7%）減少している。

これは、主として維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 215,954,623 円は、前年度と比較して 50,850,666 円（19.1%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,477,279,278 円は、前年度と比較して 73,852,419 円（1.0%）減少している。

これは、主として構築物に係る減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 155,169,624 円の主なものは、固定資産除却損 106,497,625 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 570,228 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 432,294,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 313,815,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,643,438,395 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,298,750,598 円である。

エ 雑収益 14,278,398 円の主なものは、賃貸料 12,633,727 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,480,915,848 円は、前年度と比較して 178,926,734 円（10.8%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 779,874 円の主なものは、貸倒引当金繰入額 588,000 円である。

(5) 特別利益

ア 固定資産売却益 3,812,589 円の主なものは、木曾川総合用水事業に係る財産の処分に伴う固定資産売却益 3,523,495 円である。

イ 長期前受金戻入 3,239,416 円の主なものは、阿木川ダム建設事業に係る財産の処分に伴う長期前受金戻入 3,007,554 円である。

ウ その他特別利益 244,308,000 円は、契約水量の変更及び受水廃止に伴う負担金である。

(6) 特別損失

ア 固定資産売却損 10,338,686 円は、阿木川ダム建設事業に係る財産の処分に伴う損失である。

イ その他特別損失 16,433,328 円は、企業債の繰上償還に伴う補償金である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) ($\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}}$)	給水原価 (B) ($\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$)	差引 (A) - (B)
平成 27 年 度	円 28.99	円 25.21	円 3.78
平成 28 年 度	29.03	24.94	4.09
平成 29 年 度	29.07	24.86	4.21

平成 27 年度から平成 29 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	%	%	%
営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	116.6	117.8	115.2
経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	116.5	118.6	118.3
総収支比率 ($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	116.9	138.1	120.0

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

総収支比率は、前年度と比較して 18.1 ポイント低くなっているが、これは、主として特別利益が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 103,994, 510,349	円 2,365,210,796	円 1,552,000,000	円 822,000,000	円 7,266, 551,926	円 9,640, 551,926	円 116,000, 273,071
前年度処分額	2,318, 000,000	0	3,133,000,000	1,815,000,000	Δ 7,266, 000,000	Δ 2,318, 000,000	0
処分後残高	106,312, 510,349	2,365,210,796	4,685,000,000	2,637,000,000	(繰越利益剰余金) 551,926	7,322,551,926	116,000, 273,071
当年度変動額	908,107,000	0	Δ 1,552,000,000	Δ 658,000,000	4,733,890,342	2,523,890,342	3,431,997,342
当年度末残高	107,220, 617,349	2,365,210,796	3,133,000,000	1,979,000,000	(当年度末処分 利益剰余金) 4,734,442,268	9,846,442,268	119,432, 270,413

(1) 資本金

当年度末残高 107,220,617,349 円は、前年度末と比較して 3,226,107,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,210,796 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 9,846,442,268 円は、前年度末と比較して 205,890,342 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 107,220,617,349	円 2,365,210,796	円 4,734,442,268
議会の議決による処分数額	2,210,000,000	0	Δ4,734,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,210,000,000	0	Δ2,210,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ1,570,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ954,000,000
処 分 後 残 高	109,430,617,349	2,365,210,796	(繰越利益剰余金) 442,268

(1) 資本金

当年度末残高は 107,220,617,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,210,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 109,430,617,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,734,442,268 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,210,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,570,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 954,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 442,268 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	239,125,624,453	95.1	243,290,270,896	95.5	Δ 4,164,646,443	98.3
1 有形固定資産	73,943,446,906	29.4	74,494,217,386	29.2	Δ 550,770,480	99.3
(1) 土 地	7,018,471,788	2.8	7,001,562,612	2.7	16,909,176	100.2
(2) 建 物	5,055,045,022	2.0	4,886,346,144	1.9	168,698,878	103.5
減価償却累計額	Δ 2,946,597,489	Δ 1.2	Δ 2,834,884,077	Δ 1.1	Δ 111,713,412	103.9
(3) 構 築 物	153,584,052,338	61.1	153,060,003,816	60.1	524,048,522	100.3
減価償却累計額	Δ 102,116,006,240	Δ 40.6	Δ 99,772,988,990	Δ 39.1	Δ 2,343,017,250	102.3
(4) 機 械 及 び 装 置	30,456,242,513	12.1	30,852,704,089	12.1	Δ 396,461,576	98.7
減価償却累計額	Δ 20,469,418,005	Δ 8.1	Δ 20,894,835,053	Δ 8.2	425,417,048	98.0
(5) 車 両 運 搬 具	11,330,785	0.0	11,330,785	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 10,013,499	Δ 0.0	Δ 9,486,119	Δ 0.0	Δ 527,380	105.6
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	74,625,296	0.0	71,551,796	0.0	3,073,500	104.3
減価償却累計額	Δ 61,082,457	Δ 0.0	Δ 58,449,607	Δ 0.0	Δ 2,632,850	104.5
(8) リ ー ス 資 産	42,608,352	0.0	42,608,352	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 27,695,382	Δ 0.0	Δ 19,173,726	Δ 0.0	Δ 8,521,656	144.4
(9) 建 設 仮 勘 定	3,331,774,884	1.3	2,157,818,364	0.8	1,173,956,520	154.4
2 無形固定資産	165,182,177,547	65.7	168,796,053,510	66.2	Δ 3,613,875,963	97.9
(1) ダ ム 使 用 権	135,473,679,811	53.9	139,239,233,218	54.6	Δ 3,765,553,407	97.3
(2) 施 設 利 用 権	335,152,711	0.1	272,324,447	0.1	62,828,264	123.1
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	776,220	0.0	1,056,280	0.0	Δ 280,060	73.5
(5) 無形固定資産仮勘定	29,369,607,127	11.7	29,280,477,887	11.5	89,129,240	100.3
流 動 資 産	12,353,231,184	4.9	11,562,894,066	4.5	790,337,118	106.8
1 現 金 ・ 預 金	10,872,286,312	4.3	10,204,209,519	4.0	668,076,793	106.5
2 未 収 金	1,329,722,965	0.5	1,302,159,941	0.5	27,563,024	102.1
貸倒引当金	Δ 11,738,000	Δ 0.0	Δ 11,140,000	Δ 0.0	Δ 598,000	105.4
3 貯 蔵 品	41,422,266	0.0	41,714,548	0.0	Δ 292,282	99.3
4 前 払 金	121,537,641	0.0	25,950,058	0.0	95,587,583	468.4
資 産 合 計	251,478,855,637	100	254,853,164,962	100	Δ 3,374,309,325	98.7

科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	81,305,362,394	32.3	86,311,346,448	33.9	Δ5,005,984,054	94.2
1 企 業 債	30,614,503,273	12.2	32,796,248,952	12.9	Δ2,181,745,679	93.3
2 他 会 計 借 入 金	24,396,373,399	9.7	23,645,202,926	9.3	751,170,473	103.2
3 リ ー ス 債 務	6,902,553	0.0	16,105,959	0.0	Δ9,203,406	42.9
4 引 当 金	871,692,913	0.3	847,117,552	0.3	24,575,361	102.9
(1) 退 職 給 付 引 当 金	495,338,538	0.2	554,832,177	0.2	Δ59,493,639	89.3
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	376,354,375	0.1	292,285,375	0.1	84,069,000	128.8
5 年 賦 未 払 金	25,415,890,256	10.1	29,006,671,059	11.4	Δ3,590,780,803	87.6
流 動 負 債	9,364,427,378	3.7	9,849,398,607	3.9	Δ484,971,229	95.1
1 企 業 債	3,507,425,211	1.4	4,592,866,253	1.8	Δ1,085,441,042	76.4
2 他 会 計 借 入 金	122,440,000	0.0	150,340,000	0.1	Δ27,900,000	81.4
3 リ ー ス 債 務	9,203,406	0.0	9,203,403	0.0	3	100.0
4 未 払 金	2,071,444,393	0.8	1,546,311,914	0.6	525,132,479	134.0
5 前 受 金	369,360	0.0	343,440	0.0	25,920	107.5
6 引 当 金	50,321,402	0.0	47,103,672	0.0	3,217,730	106.8
(1) 賞 与 引 当 金	42,509,725	0.0	39,809,274	0.0	2,700,451	106.8
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	7,811,677	0.0	7,294,398	0.0	517,279	107.1
7 年 賦 未 払 金	3,590,780,803	1.4	3,494,997,968	1.4	95,782,835	102.7
8 預 り 金	12,442,803	0.0	8,231,957	0.0	4,210,846	151.2
繰 延 収 益	41,376,795,452	16.5	42,692,146,836	16.8	Δ1,315,351,384	96.9
1 長 期 前 受 金	103,349,681,698	41.1	103,491,112,910	40.6	Δ141,431,212	99.9
収 益 化 累 計 額	Δ61,972,886,246	Δ24.6	Δ60,798,966,074	Δ23.9	Δ1,173,920,172	101.9
負 債 合 計	132,046,585,224	52.5	138,852,891,891	54.5	Δ6,806,306,667	95.1
資 本 金	107,220,617,349	42.6	103,994,510,349	40.8	3,226,107,000	103.1
1 資 本 金	107,220,617,349	42.6	103,994,510,349	40.8	3,226,107,000	103.1
剰 余 金	12,211,653,064	4.9	12,005,762,722	4.7	205,890,342	101.7
1 資 本 剰 余 金	2,365,210,796	0.9	2,365,210,796	0.9	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,991,502	0.6	1,536,991,502	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	9,846,442,268	3.9	9,640,551,926	3.8	205,890,342	102.1
(1) 減 債 積 立 金	3,133,000,000	1.2	1,552,000,000	0.6	1,581,000,000	201.9
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,979,000,000	0.8	822,000,000	0.3	1,157,000,000	240.8
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,734,442,268	1.9	7,266,551,926	2.9	Δ2,532,109,658	65.2
資 本 合 計	119,432,270,413	47.5	116,000,273,071	45.5	3,431,997,342	103.0
負 債 資 本 合 計	251,478,855,637	100	254,853,164,962	100	Δ3,374,309,325	98.7

当年度末における資産合計は 251,478,855,637 円で、前年度末と比較して 3,374,309,325 円 (1.3%) 減少している。その内訳は、固定資産で 4,164,646,443 円減少し、流動資産で 790,337,118 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 5,005,984,054 円、流動負債で 484,971,229 円、繰延収益で 1,315,351,384 円それぞれ減少し、資本金で 3,226,107,000 円、剰余金で 205,890,342 円それぞれ増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	146,860,703,151	62,943,441,009
西三河工業用水道	24,050,743,516	16,004,400,887
東三河工業用水道	17,349,292,736	11,799,621,336
尾張工業用水道	22,921,645,495	12,492,595,157
そ の 他	29,369,607,127	28,060,760,167
調 整	10,926,863,612	745,766,668
合 計	251,478,855,637	132,046,585,224

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 239,125,624,453 円 (資産合計の 95.1%) であり、前年度末と比較して 4,164,646,443 円 (1.7%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 12,353,231,184 円 (資産合計の 4.9%) であり、前年度末と比較して 790,337,118 円 (6.8%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,329,722,965 円の主なものは、平成 30 年 3 月分の工業用水道料金 1,162,504,770 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 22,434,153 円であり、前年度末と比較して 1,198,114 円 (5.6%) 増加している。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 81,305,362,394 円 (負債資本合計の 32.3%) であり、前年度末と比較して 5,005,984,054 円 (5.8%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 9,364,427,378 円 (負債資本合計の 3.7%) であり、前年度末と比較して 484,971,229 円 (4.9%) 減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 41,376,795,452 円（負債資本合計の 16.5%）であり、前年度末と比較して 1,315,351,384 円（3.1%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 107,220,617,349 円（負債資本合計の 42.6%）であり、前年度末と比較して 3,226,107,000 円（3.1%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 12,211,653,064 円（負債資本合計の 4.9%）であり、前年度末と比較して 205,890,342 円（1.7%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 27 年度から平成 29 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	90.5	117.4	131.9
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.4	99.3	98.8
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	60.1	62.3	63.9

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して、14.5 ポイント高くなっているが、これは、主として企業債が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,308,194,146	10,802,795,177	Δ2,494,601,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ5,995,104,703	Δ5,858,643,913	Δ136,460,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,645,012,650	Δ2,268,004,661	622,992,011
資金増加額	668,076,793	2,676,146,603	Δ2,008,069,810
資金期首残高	10,204,209,519	7,528,062,916	2,676,146,603
資金期末残高	10,872,286,312	10,204,209,519	668,076,793

資金期末残高は、10,872,286,312 円となっており、前年度末と比較して 668,076,793 円 (6.5%) 増加している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 28 年度から平成 37 年度までの造成計画 12,000,000 m²に対して、平成 29 年度までの造成済・造成中実績は 9,472,000 m²（進捗率 78.9%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 29 年度までに 38,693,194.89 m²を取得し、このうち 82.6%の 31,946,637.55 m²を処分している。

この結果、平成 29 年度末の未処分量は 6,746,557.34 m²となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は 237,737.12 m²となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 29 年度までに 38,072,813.67 m²を造成し、このうち 92.4%の 35,192,009.97 m²を処分している。

この結果、平成 29 年度末の未処分量は 2,880,803.70 m²となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,160,472.69 m²となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成 30 年 3 月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量		
				貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
刈谷始め79地区	27,991,998.56	27,991,998.56	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	129,201.21	0.00	0.00	0.00	0.00
新城南部	500,096.81	363,459.79	136,637.02	15,244.19	121,392.83	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,920,806.33	1,676,127.76	4,244,678.57	0.00	0.00	4,244,678.57
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	98,952.59	34,488.10	64,464.49	0.00	64,464.49	0.00
高浜豊田	60,537.00	0.00	60,537.00	0.00	0.00	60,537.00
稲沢三宅(第二期)	82,884.00	0.00	82,884.00	0.00	0.00	82,884.00
安城榎前	127,056.93	0.00	127,056.93	0.00	0.00	127,056.93
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	38,693,194.89	31,946,637.55	6,746,557.34	218,726.59	237,737.12	4,675,798.35

(注) 1 未処分量から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付である。

3 未処分宅地については、法面も含む。

4 刈谷始め79地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、企業立地済となっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成30年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	未処分面積	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,864.88 m ²	13,356,715.19 m ²	219,149.69 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
衣浦港14号地	910,796.82	875,073.86	35,722.96	11,125.20	24,597.76
衣浦港計	14,486,661.70	14,231,789.05	254,872.65	11,125.20	24,597.76
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,729.99	5,464,516.98	906,213.01	502,769.77	352,275.00
田原4区	1,772,773.49	1,257,633.85	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	525,188.42	374,186.99	151,001.43	0.00	146,026.58
御津2区	2,184,788.02	1,859,168.17	325,619.85	60,279.20	247,946.19
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	21,793,346.68	19,863,464.85	1,929,881.83	1,051,638.85	778,025.14
空港島地域開発用地	657,278.49	466,535.84	190,742.65	30,497.32	146,273.22
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.80	630,220.23	505,306.57	293,730.00	211,576.57
中部臨空都市計	1,792,805.29	1,096,756.07	696,049.22	324,227.32	357,849.79
合計	38,072,813.67	35,192,009.97	2,880,803.70	1,386,991.37	1,160,472.69

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付である。

平成29年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成30年3月31日現在94人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、稲沢三宅(第二期)地区始め2地区で127,718.93 m²となっている。

臨海用地における造成事業は、御津1区で34,961.63 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	0.00 m ²
実績 (B)	0.00 m ²	142,759.00 m ²	127,718.93 m ²	Δ15,040.07 m ²
差引 (B)-(A)	Δ400,000.00 m ²	Δ257,241.00 m ²	Δ272,281.07 m ²	Δ15,040.07 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	0 %	35.7 %	31.9 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
予定量 (A)	135,900.00 m ²	0.00 m ²	85,900.00 m ²	85,900.00 m ²
実績 (B)	326,400.42 m ²	0.00 m ²	34,961.63 m ²	34,961.63 m ²
差引 (B)-(A)	190,500.42 m ²	0.00 m ²	Δ50,938.37 m ²	Δ50,938.37 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	240.2 %	—	40.7 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊田・岡崎地区始め4地区の1,662,098.35㎡であり、前年度の7,692.79㎡と比較して1,654,405.56㎡(21,505.9%)の増加となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、衣浦14号地始め6地区の20,814.94㎡であり、前年度の59,941.33㎡と比較して39,126.39㎡(65.3%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

宅地売却の状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
内陸用地	予定量(A)	96,809.00㎡	7,693.00㎡	1,710,649.00㎡	1,702,956.00㎡
	実績(B)	96,810.34㎡ (13,233.89㎡)	7,692.79㎡ (6,015.31㎡)	1,662,098.35㎡ (10,660.62㎡)	1,654,405.56㎡ (4,645.31㎡)
	差引(B)-(A)	1.34㎡	Δ0.21㎡	Δ48,550.65㎡	Δ48,550.44㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	100.0%	97.2%	—
臨海用地	予定量(A)	72,846.00㎡	59,941.00㎡	20,815.00㎡	Δ39,126.00㎡
	実績(B)	73,833.21㎡ (8,845.16㎡)	59,941.33㎡ (8,311.03㎡)	20,814.94㎡ (7,916.68㎡)	Δ39,126.39㎡ (Δ394.35㎡)
	差引(B)-(A)	987.21㎡	0.33㎡	Δ0.06㎡	Δ0.39㎡
	実績率(B)/(A)×100	101.4%	100.0%	100.0%	—
実績合計		170,643.55㎡ (22,079.05㎡)	67,634.12㎡ (14,326.34㎡)	1,682,913.29㎡ (18,577.30㎡)	1,615,279.17㎡ (4,250.96㎡)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下段()書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め7地区の233,625.99㎡であり、前年度と同面積となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め6地区の1,393,880.69㎡であり、前年度の1,343,580.52㎡と比較して50,300.17㎡(3.7%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

宅地貸付の状況

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	233,626.00 m ²	233,626.00 m ²	233,626.00 m ²	0.00 m ²
	実 績 (B)	233,625.99 m ²	233,625.99 m ²	233,625.99 m ²	0.00 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 0.01 m ²	Δ 0.01 m ²	Δ 0.01 m ²	0.00 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	1,415,355.00 m ²	1,343,581.00 m ²	1,393,880.00 m ²	50,299.00 m ²
	実 績 (B)	1,409,323.24 m ²	1,343,580.52 m ²	1,393,880.69 m ²	50,300.17 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 6,031.76 m ²	Δ 0.48 m ²	0.69 m ²	1.17 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	99.6 %	100.0 %	100.0 %	—
実 績 合 計		1,642,949.23 m ²	1,577,206.51 m ²	1,627,506.68 m ²	50,300.17 m ²

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 34,922,746,000	円 35,354,255,886	円 431,509,886	% 101.2	
第1項 営業収益	34,816,993,000	35,043,906,801	226,913,801	100.7	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 995,139,199円
第2項 営業外収益	101,584,000	264,434,884	162,850,884	260.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,721,079円
第3項 特別利益	4,169,000	45,914,201	41,745,201	1,101.3	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,663,079,000	円 33,260,366,405	円 0	円 402,712,595	% 98.8	
第1項 営業費用	32,091,978,000	31,772,793,195	0	319,184,805	99.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 12,720,095円
第2項 営業外費用	1,563,931,000	1,483,404,110	0	80,526,890	94.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 96,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	4,170,000	4,169,100	0	900	100.0	

ア 事業収益の決算額は 35,354,255,886 円で、予算額 34,922,746,000 円と比べ 431,509,886 円 (1.2%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 33,260,366,405 円で、予算額 33,663,079,000 円に対する執行率は 98.8%となっており、不用額 402,712,595 円は、主として営業費用における業務費及び宅地売却原価の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 20,595,857,980	円 15,128,741,040	円 Δ5,467,116,940	% 73.5	
第1項 企業債	6,000,000,000	2,800,000,000	Δ3,200,000,000	46.7	
第2項 宅地売却前受金	14,582,879,980	12,325,492,666	Δ2,257,387,314	84.5	
第3項 雑収入	12,978,000	3,248,374	Δ9,729,626	25.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 240,617円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 25,421,997,886	円 19,556,832,096	円 2,452,589,923	円 3,412,575,867	% 76.9	
第1項 宅地造成費	23,421,824,886	17,561,660,808	2,452,589,923	3,407,574,155	75.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 933,561,866円
第2項 建設利息	5,173,000	5,171,288	0	1,712	100.0	
第3項 償還金	1,990,000,000	1,990,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 15,128,741,040 円で、予算額 20,595,857,980 円と比べ 5,467,116,940 円 (26.5%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 19,556,832,096 円で、予算額 25,421,997,886 円に対する執行率は 76.9%となっており、予算残額は 5,865,165,790 円で、翌年度繰越額 2,452,589,923 円及び不用額 3,412,575,867 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 2,223,369,919 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 2,536,051,953 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,428,091,056 円は、過年度分留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	34,048,767,602	5,138,173,378	28,910,594,224	662.7
宅 地 売 却 収 益	32,464,822,709	3,581,425,047	28,883,397,662	906.5
宅 地 貸 付 収 益	1,583,944,893	1,556,748,331	27,196,562	101.7
営 業 費 用	31,760,073,100	4,029,507,005	27,730,566,095	788.2
宅 地 売 却 原 価	31,083,860,834	3,092,423,013	27,991,437,821	1,005.2
業 務 費	660,468,327	683,969,774	Δ 23,501,447	96.6
減 価 償 却 費	10,597,223	11,784,970	Δ 1,187,747	89.9
資 産 減 耗 費	74,720	0	74,720	—
そ の 他 営 業 費 用	5,071,996	241,329,248	Δ 236,257,252	2.1
営 業 利 益	2,288,694,502	1,108,666,373	1,180,028,129	206.4
営 業 外 収 益	262,713,951	272,764,357	Δ 10,050,406	96.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,847,608	22,888,257	Δ 2,040,649	91.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,793	3,182	Δ 1,389	56.3
雑 収 益	241,864,550	249,872,918	Δ 8,008,368	96.8
営 業 外 費 用	881,114,593	884,152,708	Δ 3,038,115	99.7
支 払 利 息	872,343,910	872,674,830	Δ 330,920	100.0
企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,000	1,200,000	0	100
雑 支 出	7,570,683	10,277,878	Δ 2,707,195	73.7
経 常 利 益	1,670,293,860	497,278,022	1,173,015,838	335.9
特 別 利 益	45,914,201	0	45,914,201	—
過 年 度 損 益 修 正 益	4,169,100	0	4,169,100	—
そ の 他 特 別 利 益	41,745,101	0	41,745,101	—
特 別 損 失	4,169,100	36,484,985	Δ 32,315,885	11.4
過 年 度 損 益 修 正 損	4,169,100	0	4,169,100	—
そ の 他 特 別 損 失	0	36,484,985	Δ 36,484,985	0
当 年 度 純 利 益	1,712,038,961	460,793,037	1,251,245,924	371.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,316,077,376	5,315,284,339	793,037	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,028,116,337	5,776,077,376	1,252,038,961	121.7

当年度の営業収益 34,048,767,602 円に対し、営業費用は 31,760,073,100 円で営業利益 2,288,694,502 円を生じた。これに営業外収益 262,713,951 円を加え、営業外費用 881,114,593 円を減ざると、経常利益は 1,670,293,860 円となっている。

これに、特別利益 45,914,201 円を加え、特別損失 4,169,100 円を減ずると、当年度純利益は 1,712,038,961 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 1,251,245,924 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 32,464,822,709 円は、豊田・岡崎地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 28,883,397,662 円 (806.5%) 増加している。

イ 宅地貸付収益 1,583,944,893 円は、空港対岸部地域開発用地始め 13 地区であり、前年度と比較して 27,196,562 円 (1.7%) 増加している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 31,083,860,834 円は、豊田・岡崎地区始め 10 地区であり、前年度と比較して 27,991,437,821 円 (905.2%) 増加している。

イ 業務費 660,468,327 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 10,597,223 円の主なものは、リース資産の減価償却費 8,712,360 円である。

エ 資産減耗費 74,720 円は、固定資産除却損である。

オ その他営業費用 5,071,996 円は、宅地造成資産評価損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 20,847,608 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 20,092,761 円である。

イ 長期前受金戻入 1,793 円は、電気自動車等普及整備事業補助金である。

ウ 雑収益 241,864,550 円の主なものは、賃貸料 214,492,479 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 872,343,910 円は、企業債利息である。

イ 企業債取扱諸費 1,200,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 7,570,683 円は、収益的支出に係る控除対象外消費税額である。

(5) 特別利益

ア 過年度損益修正益 4,169,100 円は、国有資産等所在市町村交付金の返還金である。

イ その他特別利益 41,745,101 円は、退職給付引当金を取り崩したものである。

(6) 特別損失

過年度損益修正損 4,169,100 円は、国有資産等所在市町村交付金相当額の還付に伴う損失である。

平成 27 年度から平成 29 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	112.5	127.5	107.2
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	107.7	110.1	105.1
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	71.1	109.3	105.2

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は、前年度と比較して 20.3 ポイント低くなっているが、これは、主として宅地売却原価が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金			
		減債積立金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 62,549,335,947	円 0	円 5,776,077,376	円 5,776,077,376	円 68,325,413,323
前年度処分額	0	460,000,000	Δ460,000,000	0	0
処分後残高	62,549,335,947	460,000,000	(繰越利益剰余金) 5,316,077,376	5,776,077,376	68,325,413,323
当年度変動額	0	0	1,712,038,961	1,712,038,961	1,712,038,961
当年度末残高	62,549,335,947	460,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 7,028,116,337	7,488,116,337	70,037,452,284

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 7,488,116,337 円は、前年度末と比較して 1,712,038,961 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 7,028,116,337
議会の議決による処分額	0	Δ1,712,000,000
減債積立金の積立	0	Δ1,712,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 5,316,116,337

未処分利益剰余金の当年度末残高は 7,028,116,337 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 1,712,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 5,316,116,337 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	49,730,628,734	21.2	46,170,561,486	18.6	3,560,067,248	107.7
1 有形固定資産	49,728,830,927	21.2	46,168,505,689	18.6	3,560,325,238	107.7
(1) 土 地	49,709,924,193	21.2	46,139,185,002	18.6	3,570,739,191	107.7
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,011,750	Δ 0.0	Δ 1,011,750	Δ 0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	16,775,590	0.0	16,775,590	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 15,230,225	Δ 0.0	Δ 14,768,053	Δ 0.0	Δ 462,172	103.1
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	17,631,556	0.0	19,125,956	0.0	Δ 1,494,400	92.2
減価償却累計額	Δ 15,570,163	Δ 0.0	Δ 15,825,142	Δ 0.0	254,979	98.4
(5) リ ー ス 資 産	43,561,896	0.0	43,561,896	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 28,315,170	Δ 0.0	Δ 19,602,810	Δ 0.0	Δ 8,712,360	144.4
2 無形固定資産	1,797,807	0.0	2,055,797	0.0	Δ 257,990	87.5
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	765,291	0.0	1,023,281	0.0	Δ 257,990	74.8
宅 地 造 成 資 産	158,658,785,981	67.8	176,146,134,170	71.1	Δ 17,487,348,189	90.1
1 完成宅地	55,777,396,429	23.8	58,242,615,524	23.5	Δ 2,465,219,095	95.8
(1) 処 分 済 宅 地	4,015,196,202	1.7	3,870,690,704	1.6	144,505,498	103.7
(2) 未 処 分 宅 地	51,762,200,227	22.1	54,371,924,820	22.0	Δ 2,609,724,593	95.2
2 未成宅地	102,881,389,552	43.9	117,903,518,646	47.6	Δ 15,022,129,094	87.3
流 動 資 産	25,783,957,541	11.0	25,367,909,701	10.2	416,047,840	101.6
1 現金・預金	25,129,378,123	10.7	24,647,796,599	10.0	481,581,524	102.0
2 未 収 金	2,890,366	0.0	4,978,046	0.0	Δ 2,087,680	58.1
貸倒引当金	Δ 1,256,700	Δ 0.0	Δ 1,256,700	Δ 0.0	0	100
3 前 払 金	652,945,752	0.3	716,391,756	0.3	Δ 63,446,004	91.1
資 産 合 計	234,173,372,256	100	247,684,605,357	100	Δ 13,511,233,101	94.5

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	151,940,133,633	64.9	166,207,854,999	67.1	Δ14,267,721,366	91.4
1 企 業 債	97,884,000,000	41.8	95,084,000,000	38.4	2,800,000,000	102.9
2 前 受 金	52,892,035,062	22.6	69,836,809,662	28.2	Δ16,944,774,600	75.7
3 リ ー ス 債 務	7,057,027	0.0	16,466,395	0.0	Δ9,409,368	42.9
4 引 当 金	1,157,041,544	0.5	1,270,578,942	0.5	Δ113,537,398	91.1
(1) 退 職 給 付 引 当 金	988,337,544	0.4	1,101,874,942	0.4	Δ113,537,398	89.7
(2) 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	168,704,000	0.1	168,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	12,195,781,339	5.2	13,151,330,242	5.3	Δ955,548,903	92.7
1 企 業 債	0	0	1,990,000,000	0.8	Δ1,990,000,000	0
2 リ ー ス 債 務	9,409,368	0.0	9,409,370	0.0	Δ2	100.0
3 未 払 金	7,501,233,694	3.2	8,098,391,077	3.3	Δ597,157,383	92.6
4 前 受 金	3,094,083,284	1.3	2,027,440,596	0.8	1,066,642,688	152.6
5 引 当 金	70,817,628	0.0	71,370,498	0.0	Δ552,870	99.2
(1) 賞 与 引 当 金	59,682,844	0.0	60,264,429	0.0	Δ581,585	99.0
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,134,784	0.0	11,106,069	0.0	28,715	100.3
6 預 り 金	1,520,237,365	0.6	954,718,701	0.4	565,518,664	159.2
繰 延 収 益	5,000	0.0	6,793	0.0	Δ1,793	73.6
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収 益 化 累 計 額	Δ95,000	Δ0.0	Δ93,207	Δ0.0	Δ1,793	101.9
負 債 合 計	164,135,919,972	70.1	179,359,192,034	72.4	Δ15,223,272,062	91.5
資 本 金	62,549,335,947	26.7	62,549,335,947	25.3	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	26.7	62,549,335,947	25.3	0	100
剰 余 金	7,488,116,337	3.2	5,776,077,376	2.3	1,712,038,961	129.6
1 利 益 剰 余 金	7,488,116,337	3.2	5,776,077,376	2.3	1,712,038,961	129.6
(1) 減 債 積 立 金	460,000,000	0.2	0	0	460,000,000	-
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,028,116,337	3.0	5,776,077,376	2.3	1,252,038,961	121.7
資 本 合 計	70,037,452,284	29.9	68,325,413,323	27.6	1,712,038,961	102.5
負 債 資 本 合 計	234,173,372,256	100	247,684,605,357	100	Δ13,511,233,101	94.5

当年度末における資産合計は 234,173,372,256 円で、前年度末と比較して 13,511,233,101 円 (5.5%) 減少している。その内訳は、宅地造成資産で 17,487,348,189 円減少し、固定資産で 3,560,067,248 円、流動資産で 416,047,840 円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 14,267,721,366 円、流動負債で 955,548,903 円、繰延収益で 1,793 円それぞれ減少し、剰余金で 1,712,038,961 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 49,730,628,734 円（資産合計の 21.2%）であり、前年度末と比較して 3,560,067,248 円（7.7%）増加している。

これは、主として未処分宅地を有形固定資産の土地に振り替えたことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 158,658,785,981 円（資産合計の 67.8%）であり、前年度末と比較して 17,487,348,189 円（9.9%）減少している。

これは、主として宅地を売却したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 25,783,957,541 円（資産合計の 11.0%）であり、前年度末と比較して 416,047,840 円（1.6%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 151,940,133,633 円（負債資本合計の 64.9%）であり、前年度末と比較して 14,267,721,366 円（8.6%）減少している。

これは、主として前受金が減少したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 12,195,781,339 円（負債資本合計の 5.2%）であり、前年度末と比較して 955,548,903 円（7.3%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と比較して 1,793 円（26.4%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 26.7%）であり、前年度末と同額となっている。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 7,488,116,337 円（負債資本合計の 3.2%）であり、前年度末と比較して 1,712,038,961 円（29.6%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 27 年度から平成 29 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	267.9	192.9	211.4
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	240.6	257.8	226.5
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	29.3	27.6	29.9
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.06回転	0.03回転	0.20回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100 以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して 18.5 ポイント高くなっているが、これは、主として企業債が減少したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して 31.3 ポイント低くなっているが、これは、主として未成宅地が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,009,106	3,678,576,911	△ 3,997,586,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,590,630	△ 9,409,368	809,999,998
資金増加額	481,581,524	3,669,167,543	△ 3,187,586,019
資金期首残高	24,647,796,599	20,978,629,056	3,669,167,543
資金期末残高	25,129,378,123	24,647,796,599	481,581,524

資金期末残高は、25,129,378,123 円となっており、前年度末と比較して 481,581,524 円 (2.0%) 増加している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県立病院事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

愛知県水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間給送水量}}{\text{年間給水水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{日平均給水能力}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{1 \text{日最大給水量}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
負荷率	$\frac{1 \text{日平均最大送水量}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間給水量}}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入量}}{\text{年間給水量}}$

平成 29 年 度		平成 28 年 度	平成 27 年 度	
$\frac{39,101,088,467 \text{ 円}}{40,048,260,034 \text{ 円}} \times 100$		97.6%	98.5%	96.2%
$\frac{31,908,758,652 \text{ 円}}{38,067,410,273 \text{ 円}} \times 100$		83.8%	83.2%	83.3%
$\frac{5,671,403,581 \text{ 円}}{8,604,653,724 \text{ 円}} \times 100$		65.9%	71.9%	67.9%
$\frac{46,706,222,938 \text{ 円}}{43,772,972,795 \text{ 円}} \times 100$		106.7%	105.7%	105.7%
$\frac{8,278,815,042 \text{ 円}}{52,337,626,519 \text{ 円}} \times 100$		15.8%	17.8%	19.5%
$\frac{309,385 \text{ 人}}{419,820 \text{ 床}} \times 100$		73.7%	74.1%	67.9%
$\frac{31,908,758,652 \text{ 円}}{659,469 \text{ 人}}$		48,386円	46,227円	42,350円
$\frac{38,067,410,273 \text{ 円}}{659,469 \text{ 人}}$		57,724円	55,578円	50,844円
$\frac{17,483,328,082 \text{ 円}}{31,908,758,652 \text{ 円}} \times 100$		54.8%	55.8%	57.4%

平成 29 年 度		平成 28 年 度	平成 27 年 度	
$\frac{32,654,107,876 \text{ 円}}{29,882,872,359 \text{ 円}} \times 100$		109.3%	111.3%	109.0%
$\frac{18,199,266,485 \text{ 円}}{17,626,852,574 \text{ 円}} \times 100$		103.2%	94.2%	91.5%
$\frac{526,186,065,641 \text{ 円}}{526,758,479,552 \text{ 円}} \times 100$		99.9%	100.2%	100.4%
$\frac{386,698,832,555 \text{ 円}}{544,385,332,126 \text{ 円}} \times 100$		71.0%	69.3%	68.4%
$\frac{424,554,207 \text{ m}^3}{426,018,478 \text{ m}^3} \times 100$		99.7%	99.7%	99.7%
$\frac{1,167,174 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$		65.4%	64.9%	64.2%
$\frac{1,346,240 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$		75.4%	75.2%	74.7%
$\frac{1,167,174 \text{ m}^3}{1,346,240 \text{ m}^3} \times 100$		86.7%	86.2%	86.0%
$\frac{28,916,546,422 \text{ 円}}{424,554,207 \text{ m}^3}$		68.11円	68.86円	69.46円
$\frac{26,493,598,331 \text{ 円}}{424,554,207 \text{ m}^3}$		62.40円	61.79円	63.76円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 29 年 度		平成 28 年 度	平成 27 年 度	
$\frac{15,131,911,395 \text{ 円}}{12,608,021,053 \text{ 円}} \times 100$		120.0%	138.1%	116.9%
$\frac{12,353,231,184 \text{ 円}}{9,364,427,378 \text{ 円}} \times 100$		131.9%	117.4%	90.5%
$\frac{239,125,624,453 \text{ 円}}{242,114,428,259 \text{ 円}} \times 100$		98.8%	99.3%	100.4%
$\frac{160,809,065,865 \text{ 円}}{251,478,855,637 \text{ 円}} \times 100$		63.9%	62.3%	60.1%
$\frac{317,654,500 \text{ m}^3}{322,106,540 \text{ m}^3} \times 100$		98.6%	98.4%	98.4%
$\frac{882,484 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$		56.8%	56.7%	56.9%
$\frac{12,789,970,369 \text{ 円}}{439,913,863 \text{ m}^3}$		29.07円	29.03円	28.99円
$\frac{10,937,810,644 \text{ 円}}{439,913,863 \text{ m}^3}$		24.86円	24.94円	25.21円

平成 29 年 度		平成 28 年 度	平成 27 年 度	
$\frac{34,357,395,754 \text{ 円}}{32,645,356,793 \text{ 円}} \times 100$		105.2%	109.3%	71.1%
$\frac{25,783,957,541 \text{ 円}}{12,195,781,339 \text{ 円}} \times 100$		211.4%	192.9%	267.9%
$\frac{158,658,785,981 \text{ 円}}{70,037,452,284 \text{ 円}} \times 100$		226.5%	257.8%	240.6%
$\frac{70,037,457,284 \text{ 円}}{234,173,372,256 \text{ 円}} \times 100$		29.9%	27.6%	29.3%
$\frac{34,048,767,602 \text{ 円}}{167,402,460,075 \text{ 円}}$		0.20 回転	0.03 回転	0.06 回転

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	31,908,758,652	18,419,426,191	4,145,812,752
入 院 収 益	16,915,921,895	8,609,580,988	2,471,202,416
外 来 収 益	11,574,266,066	7,903,662,463	1,540,594,089
一 般 会 計 負 担 金	2,360,421,000	1,000,155,000	50,725,000
そ の 他 医 業 収 益	1,058,149,691	906,027,740	83,291,247
医 業 費 用	38,067,410,273	19,449,641,530	5,342,617,036
給 与 費	18,497,595,716	7,973,624,223	2,915,965,064
材 料 費	11,123,096,226	7,676,440,550	1,328,374,521
経 費	4,534,571,090	1,967,647,275	667,450,358
減 価 償 却 費	3,370,910,828	1,359,923,785	413,760,296
資 産 減 耗 費	75,138,050	58,454,751	3,558,585
研 究 研 修 費	466,098,363	413,550,946	13,508,212
医 業 損 失	6,158,651,621	1,030,215,339	1,196,804,284
医 業 外 収 益	7,170,675,760	2,718,239,900	1,070,672,865
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0
一 般 会 計 補 助 金	21,308,000	5,962,000	745,000
国 庫 補 助 金	78,894,593	13,685,000	7,643,000
一 般 会 計 負 担 金	4,754,245,000	1,590,916,000	776,496,000
長 期 前 受 金 戻 入	284,639,764	129,599,465	15,630,430
資 本 費 繰 入 収 益	1,643,617,000	678,372,000	248,143,000
そ の 他 医 業 外 収 益	387,971,403	299,705,435	22,015,435
医 業 外 費 用	1,720,583,175	860,273,714	208,068,132
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,844,622	63,170,563	39,132,564
長 期 前 払 消 費 税 償 却	190,968,146	44,628,360	13,845,134
雑 損 失	1,235,770,407	752,474,791	155,090,434
経 常 損 益	△708,559,036	827,750,847	△334,199,551
特 別 利 益	21,654,055	0	0
そ の 他 特 別 利 益	21,654,055	0	0
特 別 損 失	260,266,586	0	0
減 損 損 失	260,266,586	0	0
当 年 度 純 損 益	△947,171,567	827,750,847	△334,199,551
前 年 度 繰 越 欠 損 金	43,290,012,110	3,022,254,903	9,474,668,824
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,237,183,677	2,194,504,056	9,808,868,375

(注) 1 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。

2 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

精神医療センター	あいち小児保健医療総合センター	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
2,241,805,843	6,798,675,866	303,038,000
1,681,947,155	4,153,191,336	0
527,498,618	1,602,510,896	0
22,660,000	983,843,000	303,038,000
9,700,070	59,130,634	0
3,485,383,352	9,458,379,848	331,388,507
2,252,773,970	5,041,392,650	313,839,809
289,703,463	1,828,577,692	0
590,813,222	1,291,654,543	17,005,692
345,969,951	1,250,750,680	506,116
1,368,484	11,756,230	0
4,754,262	34,248,053	36,890
1,243,577,509	2,659,703,982	28,350,507
942,811,303	2,426,681,504	12,270,188
0	0	0
530,000	14,071,000	0
31,891,593	25,675,000	0
844,738,000	1,542,095,000	0
34,345,747	105,064,122	0
19,204,000	694,549,000	3,349,000
12,101,963	45,227,382	8,921,188
160,728,969	486,415,657	5,096,703
36,995,582	154,127,632	418,281
38,079,867	91,118,679	3,296,106
85,653,520	241,169,346	1,382,316
Δ 461,495,175	Δ 719,438,135	Δ 21,177,022
21,654,055	0	0
21,654,055	0	0
260,266,586	0	0
260,266,586	0	0
Δ 700,107,706	Δ 719,438,135	Δ 21,177,022
11,018,370,931	8,982,705,472	10,792,011,980
11,718,478,637	9,702,143,607	10,813,189,002

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,789,970,369	7,146,655,315	3,367,633,408
給 水 収 益	12,789,970,369	7,146,655,315	3,367,633,408
営 業 費 用	11,099,553,317	6,316,823,879	2,024,852,387
原水及び浄水費	2,565,382,338	1,257,692,786	711,995,020
配水及び給水費	685,767,454	246,910,291	204,707,622
総 係 費	215,954,623	118,524,808	55,725,187
減価償却費	7,477,279,278	4,679,577,798	1,006,481,734
資産減耗費	155,169,624	14,118,196	45,942,824
営 業 損 益	1,690,417,052	829,831,436	1,342,781,021
営 業 外 収 益	2,090,581,021	1,044,763,643	270,817,501
受取利息及び配当金	570,228	318,757	149,970
一般会計補助金	432,294,000	387,569,000	4,119,000
長期前受金戻入	1,643,438,395	649,989,146	261,387,575
雑 収 益	14,278,398	6,886,740	5,160,956
営 業 外 費 用	1,481,695,722	1,123,990,221	194,203,050
支 払 利 息	1,480,915,848	1,123,799,683	194,202,253
雑 支 出	779,874	190,538	797
経 常 損 益	2,299,302,351	750,604,858	1,419,395,472
特 別 利 益	251,360,005	89,588,648	158,016,000
固定資産売却益	3,812,589	289,094	0
長期前受金戻入	3,239,416	3,007,554	0
その他特別利益	244,308,000	86,292,000	158,016,000
特 別 損 失	26,772,014	10,338,686	0
固定資産売却損	10,338,686	10,338,686	0
その他特別損失	16,433,328	0	0
当 年 度 純 損 益	2,523,890,342	829,854,820	1,577,411,472
前年度繰越利益剰余金	551,926	1,403,447,571	3,562,667,827
その他未処分利益剰余金変動額	2,210,000,000	765,000,000	1,445,000,000
当年度未処分利益剰余金	4,734,442,268	2,998,302,391	6,585,079,299

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
929,100,026	1,346,581,620	0
929,100,026	1,346,581,620	0
893,797,725	1,864,079,326	0
274,814,994	320,879,538	0
70,763,954	163,385,587	0
16,026,067	25,678,561	0
503,312,082	1,287,907,664	0
28,880,628	66,227,976	0
35,302,301	Δ517,497,706	0
199,524,306	575,475,571	0
41,627	59,874	0
38,879,000	1,727,000	0
159,841,142	572,220,532	0
762,537	1,468,165	0
119,381,490	42,021,849	2,099,112
119,381,269	41,433,531	2,099,112
221	588,318	0
115,445,117	15,956,016	Δ2,099,112
0	3,755,357	0
0	3,523,495	0
0	231,862	0
0	0	0
0	0	16,433,328
0	0	0
0	0	16,433,328
115,445,117	19,711,373	Δ18,532,440
Δ1,392,321,691	Δ3,565,568,312	Δ7,673,469
0	0	0
Δ1,276,876,574	Δ3,545,856,939	Δ26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

〔平成30年5月8日
付けで議会へ報告〕

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
	円	円	円	円	円	円
県立病院会計	535,038,211	4,949,585	530,088,626	0	0	0
水事業会道計	14,828,976,698	0	1,428,976,698	8,200,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道計	10,872,286,312	0	972,286,312	4,700,000,000	0	5,200,000,000
用地造成計	25,129,378,123	0	423,662,932	19,505,715,191	0	5,200,000,000